

学校法人 早稲田大学
2005年度 事業報告書

2006年5月

目 次

．はじめに	3
．学校法人の概要	
1．法人の目的	6
2．早稲田大学教旨	6
3．設置する学校	7
4．早稲田大学の沿革	7
5．組織	10
6．学生数	11
7．理事および監事	12
8．教職員数	13
．事業の概要	
1．教育活動	
（1）学部・研究科等の新設	15
（2）特色ある語学教育	15
（3）通信教育課程の充実（人間科学部 e - スクール）	16
（4）理工学部・大学院理工学研究科再編の対応	16
（5）貴重な学術資料の有効活用	16
（6）リーガルクリニックの設置	16
（7）新棟の本格活用と既存教室等の再整備	16
2．研究推進	
（1）戦略的研究拠点（スーパーCOE）	17
（2）21世紀COEプログラム	17
（3）ナノ理工学研究	17
（4）知的財産本部整備事業	17
（5）起業家支援	17
（6）特許流通事業（承認TLO）	18
（7）産学官・地域連携	18
（8）教員の研究成果の公開	18
（9）研究支援体制の強化	18
（10）研究環境整備	19
（11）プロジェクト型研究の推進	19
3．国際化・情報化	
（1）教育の国際化推進	19
（2）海外インターンシップ、海外プログラムの実施	19
（3）研究の国際化推進	20
（4）海外拠点の整備	20
（5）情報化を基盤とした教育研究活動の推進	20

4 . 学生支援	
(1) きめ細かな学生指導の実施	2 1
(2) 留学生支援	2 1
(3) 人権を擁護するための体制の整備	2 1
(4) 育英的奨学金の拡充	2 2
(5) 経済支援の拡充	2 2
(6) キャリア形成支援・就職支援	2 2
(7) 競技スポーツの強化	2 2
(8) オール早稲田文化週間の開催	2 3
(9) 学生窓口サービスの充実	2 3
(1 0) 教育の一環としての社会貢献活動	2 3
5 . 管理運営	
(1) 法人の意思決定システムとチェック機能の改善	2 3
(2) キャンパス・施設・設備の整備	2 4
(3) 創立 1 2 5 周年記念事業の展開	2 4
(4) 職員の新たな役割と人材育成	2 4
(5) 校友ネットワークの拡大	2 5
(6) インフォメーションスクエアの開設	2 5
(7) 安全管理諸システムの構築と機能	2 5
. 財務の概要	2 6

．はじめに

本学では、2000年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づき、「全学的な新教育研究体制の構築」を創立125周年を迎える2007年度までに段階的に達成することを目標としています。その中で、重点目標であった(1)総合大学の強みを生かした教育体制の確立、(2)生涯学習社会への対応強化、(3)社会と連携した研究開発と新産業の創出、(4)国際化と情報化の基盤強化、(5)構造改革の推進について、2001年度から着実に具体案を実行し、達成しつつあります。

2005年度は、目標とする2007年度まで残り2年を切り、さらにスピードを上げて上記の重点目標を着実に達成することを念頭に置き、2005年度事業計画を策定しました。策定に当たっては、次の5つの重点課題を定めました。

- (1) 学部教育の改革
- (2) アジア太平洋における知の共創の推進
- (3) 生涯学習社会への対応
- (4) 教育研究体制の確立
- (5) 創立125周年記念事業募金の推進

上記の重点課題に対する事業執行の状況は、以下のとおりです。

(1) 学部教育の改革

学部横断的に多彩な科目を提供するオープン教育センターでは、学生の持つ多様な希望に十分に対応できるよう、提供科目数をさらに充実しました。前年度から285科目増加し、合計で3,281科目となり、総計で約36,000人が受講しました。特に語学教育の充実に力を入れ、これまで実施してきた「チュートリアルイングリッシュ」に加え、チュートリアル中国語を開始しました。また、9つの言語においても少人数教育(コミュニケーション・シリーズ)を開始し、多くの学生が履修しました。

また、文学部・文学研究科の再編(文学部と文化構想学部)に再編。研究科はコース制導入)および理工学部・理工学研究科の再編(基幹理工学部・研究科、創造理工学部・研究科、先進理工学部・研究科)に再編)についても、2007年度の実施に向けて教育環境の再整備や広報活動など、着実に準備を進めています。

(2) アジア太平洋における知の共創の推進

アジア太平洋地域における本学の存在感をさらに高めるため、学内の研究力を一層強化し、アジア地域を中心に各国の代表的な大学との協同関係の構築を進めました。2005年度では、本学に在学しながら相手大学に留学し、卒業時に両大学から学位を与えられる「ダブルディグリー制度」を北京大学および復旦大学との間でスタートさせました。さらに、台湾大学、

シンガポール国立大学との間で同様の制度の実施に向けて具体的な協議を進めています。

研究面においても、アジア地域に設置した研究拠点（北京・シンガポール）を中心に活発な活動を展開しました。特に、2005年12月には、北京大学において「北京大学における早稲田大学デー」を開催し、北京大学の教員との交流会の発足をはじめ、本学の研究をアピールするなど、より深い共同関係を構築することができました。

（３）生涯学習社会への対応

生涯学習社会へ柔軟に対応するため、本学では学部・大学院での社会人の受け入れに加え、社会人がそれぞれの状況に応じて専門的な教養を深めることができるよう、独立研究科や専門職大学院の設置を進めてきました。2005年度においては、大学院会計研究科（専門職大学院）を設置しました。これにより、独立研究科と専門職大学院をあわせて9研究科体制となり、社会のニーズに幅広く応えられるような生涯学習体制を整備しました。

また、大学として日本で最大規模の生涯学習機関であるエクステンションセンターにおいても、約1,300の講座を開設し、約25,000人が受講しています。今後受講することが予想される定年を迎えた団塊の世代や学部・大学院生など、高い学習意欲を持った受講生に柔軟に対応できるよう、設置講座やカリキュラムについての見直しを開始しました。

（４）教育研究体制の確立

同系統の学部・大学院・研究所を一体化し系統全体の機能強化を目指して、2004年度に学術院を設置しました。設置後1年が経過し、同一系統ごとの一体的・主体的な教育研究活動をさらに促進し、特に意思決定および執行については、学術院教授会において同一系統内の全体をとらえながら審議できるようになったため、学術院教授会の意思決定を受けて、学術院長は当該機関の業務をスピーディーに執行することが可能になりました。

研究面においても、より高度な研究体制の確立を目指し、積極的に取り組みました。大学院における研究体制は、学術院体制を超えての連携も重要であり、複合・学際的な研究領域での協力体制や各研究科間の連携が強化されるような研究体制の確立が必要となります。その第一歩として、学問分野別に4つのワーキンググループを設置し、今後の大学院のあり方や目指すべき方向性について議論を重ね、報告書をまとめました。本学はこれらの報告書をふまえ、具体的な施策を検討していきます。

また、最先端の研究に対する体制づくりも積極的に推進しました。特に、1965年以来本学と交流のあった東京女子医科大学との教育研究事業の連携をさらに推進し、生命医療工学分野等への取り組みを強化するため、2005年度には両大学共同で国有地を取得しました。今後は教育研究施設の建設や連携大学院の設置などさらなる発展を目指しています。

（５）創立125周年記念事業募金の推進

本学は、2007年の創立125周年を「早稲田大学第二世紀の幕開け」と位置づけ、新しい世紀に相応しい多様な教育研究環境を整備・充実するために、2000年度から募金目標額200

億円を目指して「創立 125 周年記念事業募金」を展開し、2005 年度には、新たに近畿地区、東海地区に募金活動拠点を設けるとともに、全国校友組織における募金実行組織の再編をはかるなど、これまで以上に強力な推進体制を構築し、多様な活動を実施しています。また、理事会メンバーを核とした募金活動を推進すると同時に、海外からの積極的な寄付受入を行うことにより、寄付金額の現状は、申し込み額で約 110 億円、達成率は目標総額（200 億円）の約 55%に至りました。なお、間接的な募金活動ではありますが、継続事業として好評を博している「早稲田の杜 つつじ能」をはじめ各種イベント・事業を展開し、収益の一部を創立 125 周年記念事業募金に充当しています。

上記の重点課題以外についても、大学改革のための諸課題に取り組み、成果を挙げています。

1) 自己点検・評価

2005 年 5 月 1 日現在の自己点検・評価を行いました。各箇所および大学で報告書を取りまとめ、2006 年 4 月に第三者評価機関である大学基準協会へ報告書を提出するための準備を整えました。なお、今回の自己点検・評価を機に、各教員に向けて教育研究業績の積極的な公開を呼びかけ、情報公開に努めました。また、評価結果については、ホームページ等を通じて広く社会に対して公開します。

2) 法人意思決定システムの見直し

学校法人の置かれている状況に即した主体的・機動的な意思決定機関を構築することを目指し、法人会議体の意思決定システムを見直しました。また、評議員会と監事についても、私立学校法の改正にあわせ、それぞれの役割を明確化しました。

3) 全学的なリスク管理体制の構築

近年大学を取り巻く社会環境の変化や学外の諸機関との連携が大幅に増加したこと等により、大学が負う可能性のあるリスクの範囲が拡大し、リスクに対する組織的かつ専門的な対応が必要となってきたことから、リスク管理システムの構築、リスク管理委員会および国際交流リスク小委員会をはじめとする分野別の小委員会の設置、緊急時の対策本部体制の整備の 3 つを柱とする、全学的なリスク管理体制の整備を実施しました。

4) 内部監査の実施

2005 年度においても、財務監査、業務監査（業務執行状況の確認、財務システム運用監査、科学研究費補助金内部監査）、個別業務監査（監査テーマ：国際交流におけるリスク）等の監査を実施しました。特に、個別業務監査の監査結果は、上述の全学的なリスク体制構築に役立てました。

今後とも、平和で豊かな世界の実現に向けて「アジア太平洋地域における知の共創」を理念に掲げ、アジア太平洋地域において、さらに存在感のある早稲田大学を構築することを目指し、教職員の叡智を結集して全力を挙げて大学改革に邁進する所存です。

．学校法人の概要

1．法人の目的

学校法人早稲田大学は、大学、高等学校、専修学校その他研究施設を設置し、真理の探究と学理の応用につとめ、学芸を教授し、その普及をはかり、有能な人材を育成することを目的としている。

2．早稲田大学教旨

早稲田大学は学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す。

早稲田大学は学問の独立を本旨と為すを以て、之が自由討究を主とし、常に独創の研鑽に力め以て世界の学問に裨補せん事を期す。

早稲田大学は学問の活用を本旨と為すを以て、学理を学理として研究すると共に、之を実際に応用するの道を講し以て時世の進運に資せん事を期す。

早稲田大学は模範国民の造就を本旨と為すを以て、個性を尊重し、身家を発達し、国家社会を利済し、併せて広く世界に活動す可き人格を養成せん事を期す。

学問の独立

「学問の独立」は、「在野精神」「反骨の精神」と結び合う。早稲田大学は、自主独立の精神を持つ近代的国民の養成を理想として、権力や時勢に左右されない、科学的な教育・研究を行ってきた。

学問の活用

もちろん、近代国家をめざす日本にとって、学問は現実に活かしうるものであること、日本の近代化に貢献するものであることが求められた。つまり「学問の活用」である。安易な実用主義ではなく「進取の精神」として、早稲田大学の大きな柱の一つになった。

模範国民の造就

庶民の教育を主眼として創設された早稲田大学。その3つめの建学の理念が「模範国民の造就」である。グローバル化が進展する現代、豊かな人間性を持った「世界市民の育成」と言い換えることができるであろう。建学の理念とそこから生まれ受け継がれてきた早稲田スピリットは、私たちの財産。早稲田人がひとしく身につける校風である。

3. 設置する学校

(1) 大学

早稲田大学

大学院

政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、理工学研究科、教育学研究科、人間科学研究科、社会科学研究科、アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、日本語教育研究科、情報生産システム研究科

専門職大学院

アジア太平洋研究科、公共経営研究科、法務研究科、ファイナンス研究科、会計研究科

学部

政治経済学部、法学部、第一文学部、第二文学部、教育学部、商学部、理工学部、社会科学部、人間科学部、スポーツ科学部、国際教養学部

学部（通信教育課程）

人間科学部

別科

日本語専修課程

(2) 高等学校

早稲田大学高等学院 全日制課程 普通科

早稲田大学本庄高等学院 全日制課程 普通科

(3) 専修学校

早稲田大学芸術学校 産業技術専門課程

早稲田大学川口芸術学校 芸術専門課程

4. 早稲田大学の沿革

1882年（明治15年） 東京専門学校創設。政治経済学科、法律学科、理学科・英学科を設置。

1902年（明治35年） 早稲田大学に改称。大学部と専門部を新設し、大学部に政治経済学科、法学科、文学科を設置。創立20周年記念式典・早稲田大学開校式を実施。

1903年（明治36年） 高等師範部設置。

1904年（明治37年） 専門学校令による大学となる。大学部に商科設置。

1907年（明治40年） 大隈重信総長就任。校長・学監制を廃し総長・学長制を採用。大隈重信総長、高田早苗学長が就任。創立25周年記念式典。校歌制定。

1911年（明治44年） 早稲田工手学校(早稲田大学芸術学校の前身)開校。

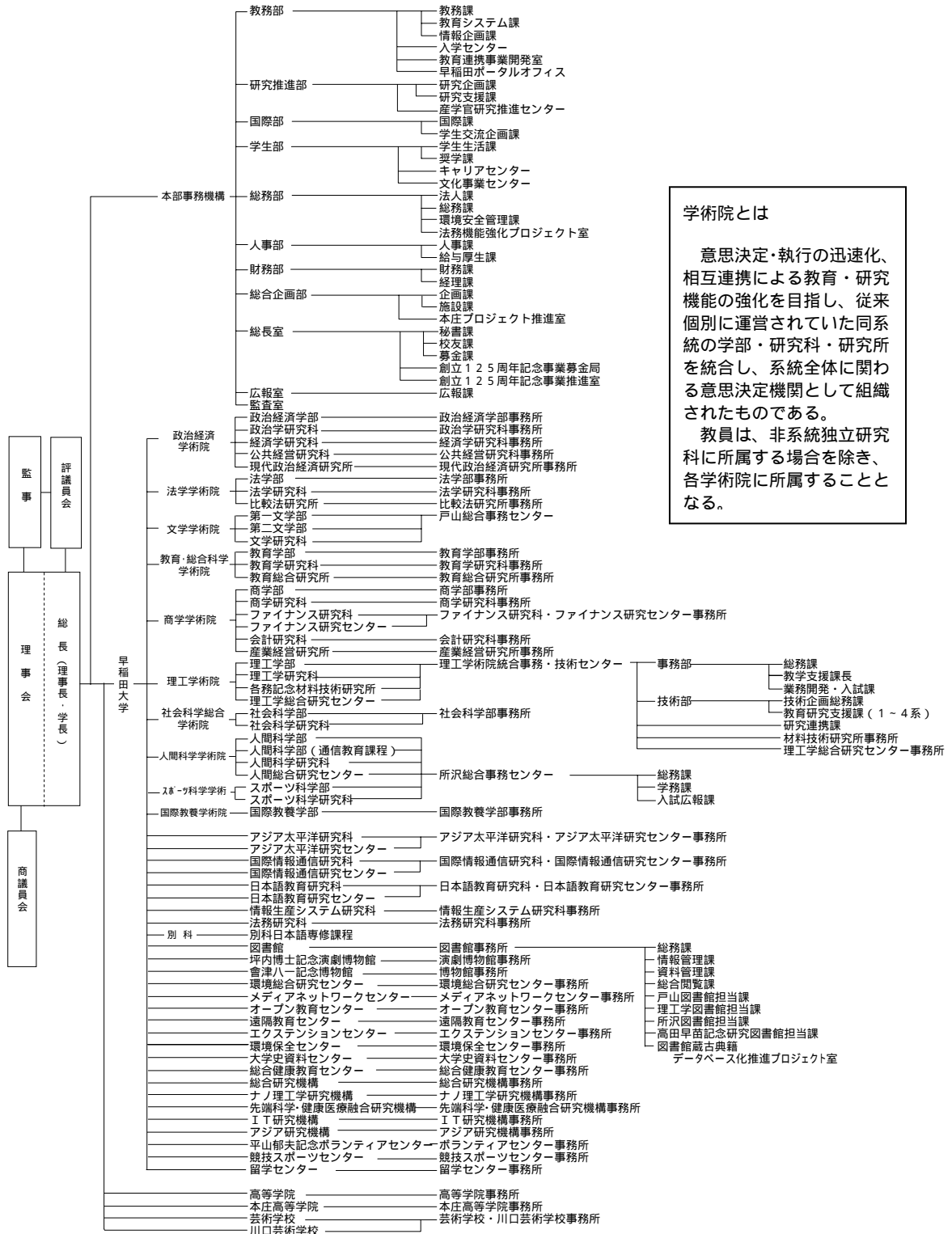
1913年（大正2年） 「早稲田大学教旨」制定。創立30周年記念式典実施。

- 1920年(大正9年) 大学令による大学となる。政治経済学部、法学部、文学部、商学部、理工学部、大学院設置。早稲田高等学院設置。
- 1922年(大正11年) 大隈重信死去・国民葬。
- 1927年(昭和2年) 大隈講堂落成。
- 1928年(昭和3年) 演劇博物館開館。
- 1938年(昭和13年) 鋳物研究所(現・材料技術研究所)設置。
- 1940年(昭和15年) 理工学部研究所(現・理工学総合研究センター)、興亜経済研究所(現・アジア太平洋研究センター)設置。
- 1949年(昭和24年) 新制早稲田大学11学部開校。新制早稲田大学高等学院開校。
- 1951年(昭和26年) 学校法人となる。新制早稲田大学大学院6研究科設置(修士課程)。
- 1952年(昭和27年) 体育局設置。
- 1953年(昭和28年) 新制大学院6研究科設置(博士課程)。
- 1956年(昭和31年) 生産研究所(現・アジア太平洋研究センター)設置。
- 1957年(昭和32年) 記念会堂竣工。
- 1958年(昭和33年) 比較法研究所設置。
- 1959年(昭和34年) 電子計算室(現・メディアネットワークセンター)設置。語学教育研究室(現・語学教育研究所)設置。
- 1963年(昭和38年) 国際部設置。大隈重信生誕125年記念祭開催。
- 1966年(昭和41年) 社会科学部設置。
- 1968年(昭和43年) 学生相談センター設置。
- 1974年(昭和49年) 産業経営研究所設置。
- 1978年(昭和53年) 現代政治経済研究所設置。早稲田大学専門学校開校。
- 1979年(昭和54年) 環境保全センター設置。
- 1981年(昭和56年) エクステンションセンター設置。
- 1982年(昭和57年) 早稲田大学本庄高等学院開校。創立100周年記念式典挙行。
- 1987年(昭和62年) 人間科学部、人間総合研究センター設置。
- 1988年(昭和63年) 日本語教育研究センター設置。オープンカレッジ開設。
- 1990年(平成2年) 大隈ガーデンハウス竣工。大学院教育学研究科設置。
- 1991年(平成3年) 総合学術情報センター開館。大学院人間科学研究科設置。
- 1994年(平成6年) 大学院社会科学研究科設置。
- 1996年(平成8年) メディアネットワークセンター設置。
- 1997年(平成9年) アジア太平洋研究センター設置。ハイテク・リサーチセンター竣工。
- 1998年(平成10年) 大学院アジア太平洋研究科設置。會津八一記念博物館開

- 設。国際情報通信研究センター設置。教育総合研究所設置。
- 1999年(平成11年) 総合健康教育センター設置。
- 2000年(平成12年) 大学院国際情報通信研究科設置。オープン教育センター設置。
- 2001年(平成13年) 大学院日本語教育研究科設置。理工学総合研究センター九州研究所設置。専門学校を芸術学校に改称設置。
- 2003年(平成15年) 専門職大学院アジア太平洋研究科(MOT)設置。専門職大学院公共経営研究科設置。大学院情報生産システム研究科(北九州)設置。スポーツ科学部設置。川口芸術学校設置。
- 2004年(平成16年) 法科大学院法務研究科設置。専門職大学院ファイナンス研究科設置。国際教養学部設置。政治経済学部国際政治経済学科設置。別科留学生課程(国際部)廃止。学術院設置。国際教育センター廃止。留学センター設置。
- 2005年(平成17年) 専門職大学院会計研究科設置。

5. 組織

(2006年3月31日現在)



学術院とは
意思決定・執行の迅速化、相互連携による教育・研究機能の強化を目指し、従来個別に運営されていた同系統の学部・研究科・研究所を統合し、系統全体に関わる意思決定機関として組織されたものである。
教員は、非系統独立研究科に所属する場合を除き、各学術院に所属することとなる。

6. 学生数

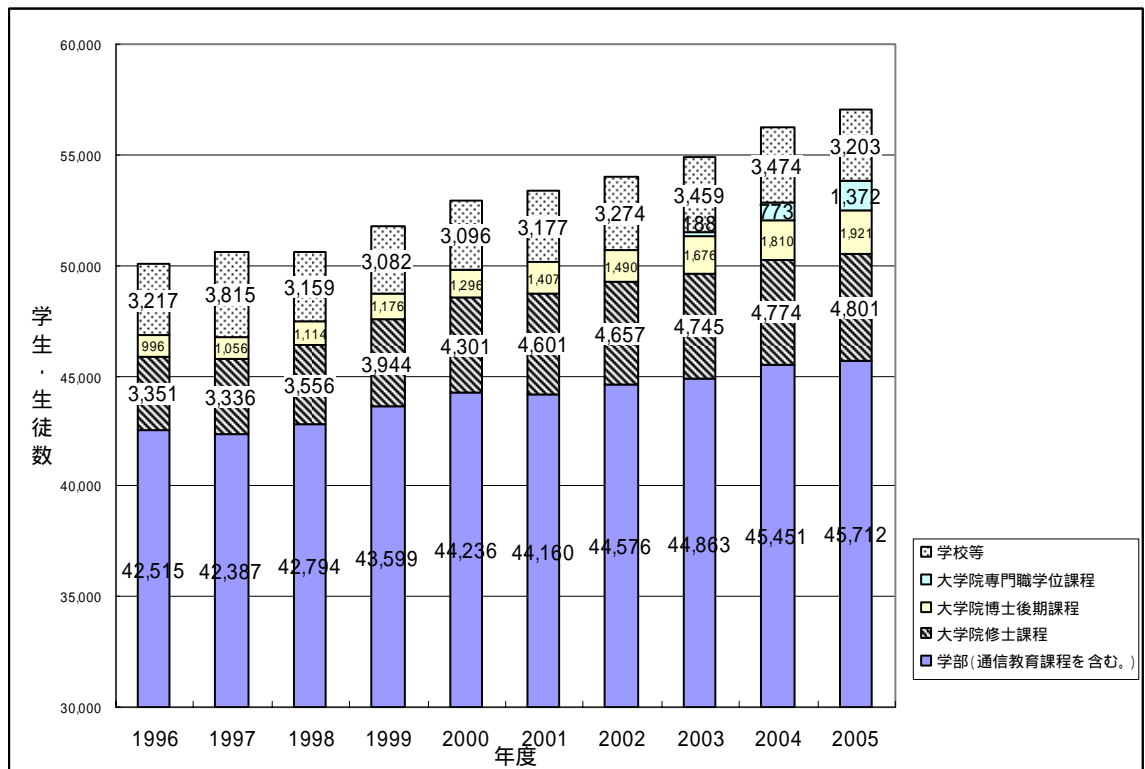
(1) 学生・生徒数

(2005年5月1日現在)

		学生総定員	現在員数		休学者	在籍者数		
学部	政 経	3,842	5,131	(1,120)	7 (2)	5,138	(1,122)	
	法	3,556	4,720	(1,440)	11 (2)	4,731	(1,442)	
	一 文	4,107	5,494	(2,946)	22 (12)	5,516	(2,958)	
	二 文	2,140	3,062	(1,532)	32 (16)	3,094	(1,548)	
	教 育	3,903	5,078	(1,929)	10	5,088	(1,929)	
	商	4,059	5,217	(1,337)	32 (10)	5,249	(1,347)	
	理 工	6,650	7,427	(786)	28 (3)	7,455	(789)	
	社 学	2,640	3,364	(782)	3 (1)	3,367	(783)	
	人 科	2,180	2,854	(1,140)	11 (3)	2,865	(1,143)	
	ス ポ 科	1,200	1,447	(411)	4 (1)	1,451	(412)	
	国際教養	1,200	1,310	(772)	3 (1)	1,313	(773)	
小 計	35,477	45,104	(14,195)	163 (51)	45,267	(14,246)		
人科(通信教育課程)	2,200	445	(242)		445	(242)		
計	37,677	45,549	(14,437)	163 (51)	45,712	(14,488)		
大学院	修士課程	政 研	80	103	(25)	2	105	(25)
		経 研	160	104	(18)	1	105	(18)
		法 研	160	169	(63)	4 (1)	173	(64)
		文 研	630	398	(179)	2	400	(179)
		商 研	160	224	(59)	4 (1)	228	(60)
		工 研	2,634	2,285	(216)	9 (1)	2,294	(217)
		教 研	234	207	(103)	2 (1)	209	(104)
		人 研	240	247	(121)		247	(121)
		社 学 研	120	108	(29)	1	109	(29)
		アジア研	200	269	(155)	8 (3)	277	(158)
	国 情 研	240	281	(71)	3	284	(71)	
	日 研	100	113	(96)		113	(96)	
	情報生産研	400	256	(26)	1 (1)	257	(27)	
	小 計	5,358	4,764	(1,161)	37 (8)	4,801	(1,169)	
	博士後期課程	政 研	60	68	(15)	2	70	(15)
		経 研	120	56	(14)	3 (2)	59	(16)
		法 研	120	125	(44)	2 (2)	127	(46)
		文 研	465	409	(177)	9 (4)	418	(181)
		商 研	120	53	(14)	3 (1)	56	(15)
		工 研	844	381	(43)	4 (2)	385	(45)
教 研		93	145	(63)	5 (2)	150	(65)	
人 研		135	116	(52)		116	(52)	
社 学 研		72	86	(25)	5 (1)	91	(26)	
アジア研		90	182	(56)	9 (6)	191	(62)	
国 情 研	51	99	(17)	1 (1)	100	(18)		
日 研	45	51	(47)	1 (1)	52	(48)		
情報生産研	60	106	(11)		106	(11)		
小 計	2,275	1,877	(578)	44 (22)	1,921	(600)		
専門職学位課程	アジア研	300	300	(64)	4 (2)	304	(66)	
	公 経 研	100	126	(35)		126	(35)	
	ファイナ研	250	264	(25)	1 (1)	265	(26)	
	法 務 研	600	561	(207)	1 (1)	562	(208)	
	会 計 研	100	115	(18)		115	(18)	
小 計	1,350	1,366	(349)	6 (4)	1,372	(353)		
計	8,983	8,007	(2,088)	87 (34)	8,094	(2,122)		
芸術学校	470	374	(130)		374	(130)		
川口芸術学校	120	116	(32)	1 (1)	117	(33)		
高等学院	1,800	1,825			1,825			
本庄学院	720	732			732			
別科日本語専修課程	60	155	(99)		155	(99)		
合計	49,830	56,313	(16,544)	251 (86)	57,009	(16,872)		

() は、女子で内数を示す。

(2) 学生・生徒数の推移



(注) 1. 1996～2004年度までは4月末日現在。2005年度は5月1日現在。
 2. 学校等は、芸術学校、川口芸術学校、高等学院、本庄高等学院、別科留学生課程(国際部)、別科日本語専修課程(日本語センター)の学生・生徒数の合計。

7. 理事および監事

(2006年3月31日現在)

役職	氏名	担当業務
総長	白井 克彦	法人業務の総理、法人の代表
常任理事	西本 武彦	学生・キャリア支援、文化事業(図書館、演博、博物館等)
	渡辺 重範	学内総括、総長室、広報、諸学校
	堀口 健治	教務総括、創立125周年記念事業
	田山 輝明	人事・労務、法務
	小口 彦太	国際化推進
	江夏 健一	創立125周年記念事業・同募金推進
	村岡 洋一	総合企画、本庄キャンパス、研究推進、情報システム
	水間 英光	総務、職員人事、関連会社
	小林栄一郎	財務、校友会
理事	小山 慶太	教務(オープン教育、遠隔教育、エクステンション、ボランティア等)
	加藤 清忠	教務(スポーツ強化・振興)、所沢キャンパス
	井原 徹	業務監査
	高木 直二	教育連携事業、本庄プロジェクト推進、関連会社
	關 昭太郎	持株会社、創立125周年記念事業募金推進
	小林禮次郎	創立125周年記念事業募金推進
監事	河野 栄子	校友
	杉山 公一 平山 正剛	

8. 教職員数

(1) 教員数

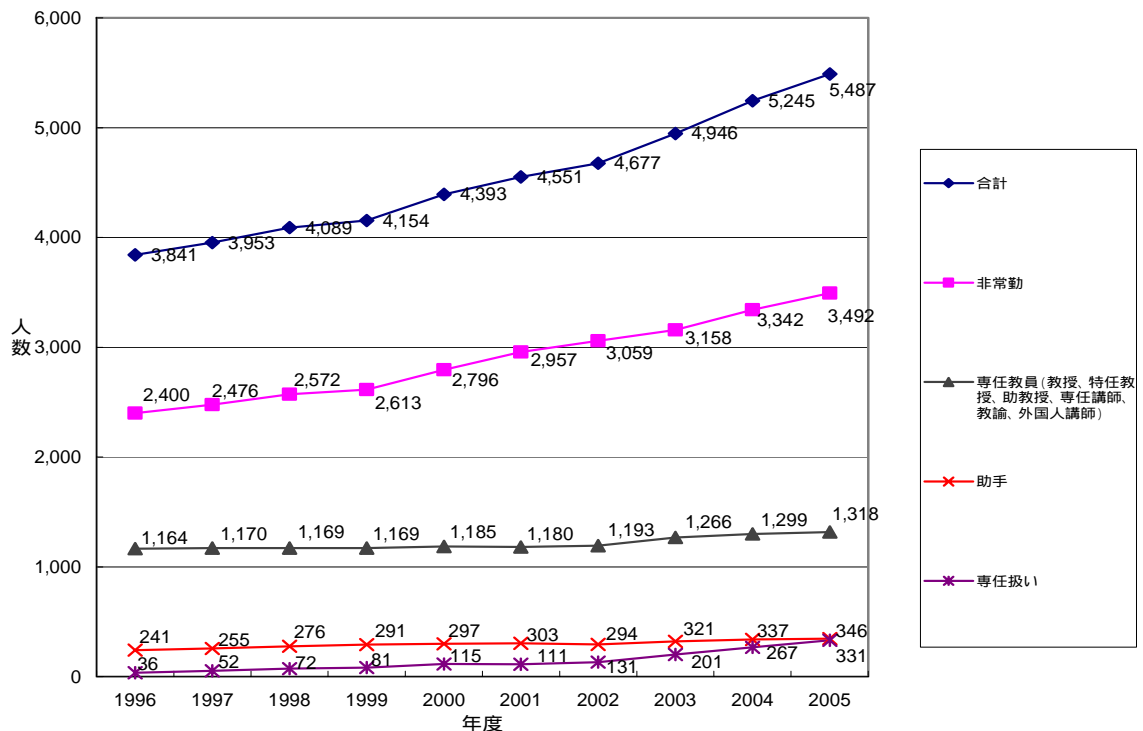
資格別教員数

年度		2004		2005		対前年度増減	
専任	教授	944	(65)	966	(70)	22	(5)
	特任教授	24		28		4	
	助教授	187	(42)	186	(39)	-1	(-3)
	専任講師	35	(4)	31	(6)	-4	(2)
	教諭	109	(6)	107	(6)	-2	(0)
	小計	1,299	(117)	1,318	(121)	19	(4)
	助手	337	(71)	346	(90)	9	(19)
	計	1,636	(188)	1,664	(211)	28	(23)
専任扱い	客員教授	91	(5)	99	(5)	8	(0)
	客員助教授	26	(1)	40	(4)	14	(3)
	客員講師	83	(16)	92	(23)	9	(7)
	客員講師(インストラクター)	3	(1)	6	(2)	3	(1)
	客員研究助手	64	(18)	94	(22)	30	(4)
	小計	267	(41)	331	(56)	64	(15)
非常勤	客員教授	193	(6)	245	(7)	52	(1)
	客員助教授	30	(2)	48	(5)	18	(3)
	客員講師	51	(9)	70	(17)	19	(8)
	講師	3,068	(624)	3,129	(650)	61	(26)
	小計	3,342	(641)	3,492	(679)	150	(38)
合計		5,245	(870)	5,487	(946)	242	(76)

(注) 1. 各年度とも4月1日現在

2. ()内は女性で内数

教員数の推移(過去10年)



(注) 各年度とも4月1日現在

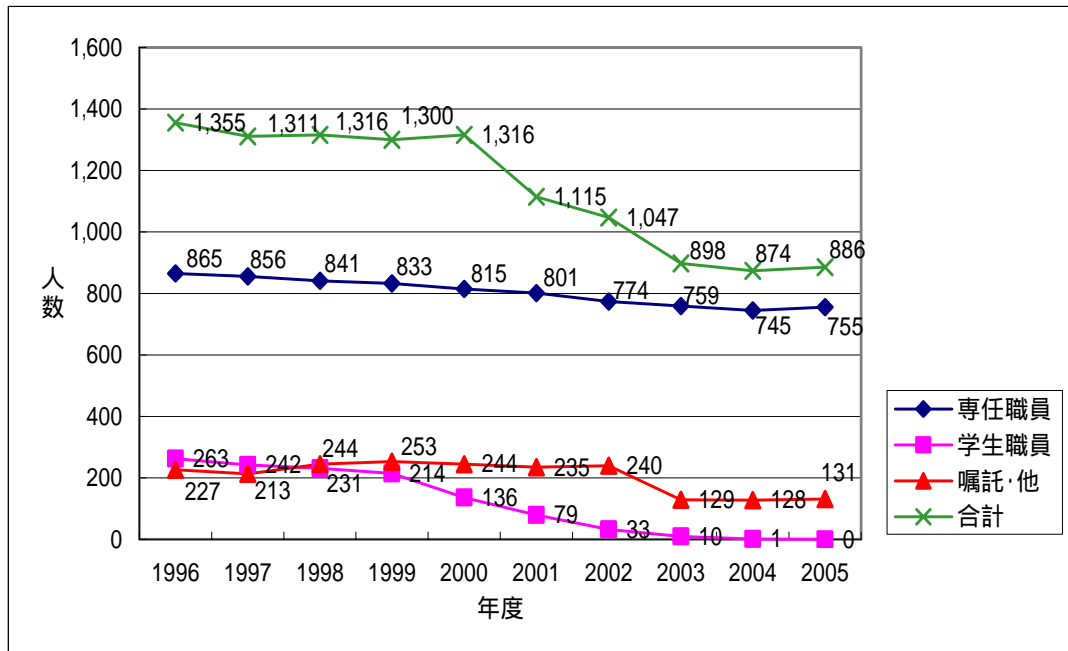
(2) 職員数

職種別職員数

年度		2004		2005		対前年度増減	
専任職員	部長級	43	(3)	44	(2)	1	(-1)
	課長・事務長級	92	(9)	94	(9)	2	(0)
	主幹	2	-	-	-	-2	(0)
	特任職	-	-	1	-	1	(0)
	事務職	432	(142)	447	(144)	15	(2)
	司書職	57	(30)	54	(28)	-3	(-2)
	技術職	103	(7)	100	(7)	-3	(0)
	医療職	10	(10)	10	(10)	0	(0)
	技能職	5	(4)	5	(4)	0	(0)
	用務職	1	-	-	-	-1	(0)
小計		745	(205)	755	(204)	10	(-1)
嘱託・他		129	(54)	131	(55)	2	(1)
合計		874	(259)	886	(259)	12	(0)

- (注) 1. 各年度とも4月1日現在
 2. () は女性で内数。
 3. 部長級には副部長待遇管理職を含む。
 4. 嘱託・他は、2003年度より無給嘱託を除いた人数。
 2004年度より学生職員を含む人数。

職員数の推移 (過去10年間)



- (注) 1. 各年度とも4月1日現在
 2. 嘱託・他は、2003年度より無給嘱託を除いた人数。

・事業の概要

1. 教育活動

(1) 学部・研究科等の新設

学部教育では、国際教養学部新設および既存学部の入学定員削減より2年目を迎え、11学部体制のもと、少人数教育によるきめ細かい教育を展開しました。

大学院教育では、2005年4月に大学院会計研究科を開設して18研究科体制となり、大学院教育の一層の拡充を図りました。また、大学院スポーツ科学研究科および大学院公共経営研究科博士後期課程の開設準備を行い、2006年4月開設の準備を整えました。

なお、以下の学部等の11件が学年進行中であり、うち4件が完成年度を迎えました。学年進行中の学部等についても定員確保は問題なく、本学全体では入学志願者11万996人(前年度比3,001人増)を確保しました。

スポーツ科学部(開設3年目)

人間科学部通信教育課程(開設3年目)

大学院日本語教育研究科博士後期課程[独立研究科](開設3年目:完成年度)

大学院情報生産システム研究科博士後期課程[独立研究科]

(開設3年目:完成年度)

川口芸術学校(開設3年目:完成年度)

国際教養学部(開設2年目)

大学院法務研究科[専門職大学院](開設2年目)

大学院ファイナンス研究科[専門職大学院](開設2年目:完成年度)

学部定員の見直し(2年目)

大学院会計研究科[専門職大学院](2005年度開設)

大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻[独立専攻](2005年度開設)

(2) 特色ある語学教育

チューター(講師)1人に対し学生4~5人で行う少人数語学教育の「チュートリアル外国語」として、英語に続き「チュートリアル中国語」を開講し(2005年度登録者数431名)、webサイトによる授業時間外の個人指導、北京・台湾のネイティブチューターによる遠隔指導も実施しました。既存の「チュートリアルイングリッシュ」でも同様に、webサイトによる語学レベルにあわせた個人指導、海外大学との連携による遠隔指導の実施を開始しました。

また、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、アラビア語、朝鮮語、独語、仏語、スペイン語、イタリア語の9言語を8~15名の少人数で学ぶ「コミュニケーション外国語」を新たに開発しました。

(3) 通信教育課程の充実 (人間科学部 e スクール)

インターネットを利用した通信教育課程である e スクールの充実のため、従来の講義系科目のコンテンツ制作に加え、実験調査研究法や演習、卒業論文指導などについてコンテンツや授業方法を開発しました。

また、教育コーチの活用により e-Learning の特性を活かした個別教育を実現するため、教育コーチに対する教育訓練の充実を図り、新任コーチに対しては集合研修に加えオンデマンド研修、OJT を実施するとともに、経験者に対してはフォローアップ研修を行いました。

このような取り組みの結果、開設初年度入学者の約 40% が卒業可能な段階に到達し、一般に通信教育の修了率が 5% 程度とされているのに対し、かなり高い修了率を期待できる状況になっています。

(4) 理工学部・大学院理工学研究科再編の対応

理工学部・大学院理工学研究科の再編(「基幹理工学部・研究科」、「創造理工学部・研究科」、「先進理工学部・研究科」の 3 学部・3 研究科)に向け、実施計画を決定しました。これにより 2007 年 4 月の再編に向けて、大久保キャンパス 63 号館建設準備などの教育環境整備、広報誌出版などの広報活動を推進しました。

(5) 貴重な学術資料の有効活用

図書館が所蔵する国宝・重文を含む和漢古書資料のデータベース化を開始しました。また、様々な役者絵を所蔵する本学演劇博物館において大英博物館との共同展覧会を実施するなど、貴重な学術資料について広く教育研究に供するとともに、公開可能なものについては社会還元を図りました。

(6) リーガルクリニックの設置

大学院法務研究科において、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックを設置しました。教育研究と実務を両立し、法サービスを提供しながら学生が専門分野を学べる仕組みを目指しており、実際の法律相談を授業に取り入れ、実践的な臨床法学教育を行っています。

(7) 新棟の本格活用と既存教室等の再整備

創立 125 周年記念事業の一環として建設した西早稲田キャンパスの新 8 号館は、裁判所の法廷を模した教室(法廷教室)をはじめ最新鋭の機器をそろえ、主に法学部を中心に 2005 年 4 月から使用を開始しました。また、小野梓記念館(27 号館)は、正門前整備事業の一環として建設し、こちらも 2005 年 4 月から使用を開始しました。最新鋭の舞台装置を配備した小野講堂をはじめ、少人数学習に対応できる教室を数多く設置し、主に大学院法務研究科が使用しています。

2. 研究推進

(1) 戦略的研究拠点（スーパーCOE）

2004 年度に文部科学省スーパーCOE プログラムに採択された「先端科学と健康医療の融合拠点の形成」事業について、研究拠点として先端科学・健康医療融合研究機構を設置し、国内外の卓越した研究者を結集して先端科学と健康医療を融合した新たな学問領域の研究活動を推進しました。また、東京女子医科大学など医療関連の学外機関との連携を強化し、融合領域の研究を活発に展開しています。

その他に、高度な国際的研究者となるスーパー・テクノロジー・オフィサーの輩出を目指し、大学院アジア太平洋研究科との連携により MBA 学位取得コースでの研究者の教育を開始しました。

(2) 21世紀COEプログラム

文部科学省 21 世紀 COE プログラムに採択された 9 拠点（2002 年度 = 5、2003 年度 = 4）については、重点的な予算措置により研究教育施設・スペースの整備および研究費支援を行い拠点形成を推進し、活発な活動状況にあります。2003 年度採択 4 拠点の中間評価においても、概ね高評価を得ました。

また、「21 世紀 COE 特別研究生制度」や「21 世紀 COE 奨励研究費制度」などの若手研究者育成のための制度を整備し、若手研究者から多数の研究成果が生まれています。

(3) ナノ理工学研究

ナノテクノロジー研究分野において、文部科学省の採択事業である「21 世紀 COE プログラム：ナノ構造配列を基盤とする分子ナノ工学の構築とマイクロシステムへの展開」、「カスタムナノ造形支援」、「新興分野人材養成：ナノテクノロジー要素技術養成プログラム」の展開を推進し、本学の重点研究分野として支援しました。

(4) 知的財産本部整備事業

知的財産本部の産学官連携活動などに従事するスタッフを強化し、知的財産本部全体の機能向上を図りました。これにより 2005 年度は、国内特許出願 91 件、国外特許出願 16 件、技術移転 44 件の成果をあげました。また、利益相反ポリシーを策定し、利益相反に関するリスク管理を強化するとともに、ガイドラインを示して産学官連携に積極的に取り組める環境を整備しました。

(5) 起業家支援

大学発ベンチャー支援では、事業化を目指す研究者や起業家を志向する学生に対する支援を推進し、ベンチャー2 社が IPO（新規上場）間近にまで至っています。また、学部学生を対象とする学生起業家育成プログラム（寄附講座）第 1 期生の中

から、最優秀学生のベンチャー会社を立ち上げることができました。

さらに、墨田区との包括連携においては、「すみだサテライトラボラトリー」に研究者や研究技術を結集し、地元企業との共同研究による特許申請を実現しました。その他に起業家育成、新規事業創出に取組み、墨田区との産学官連携を推進しました。

(6) 特許流通事業(承認TLO)

技術移転事業の専門家スタッフのうち、特に契約業務に関する人材を強化したことにより、企業との受託・共同研究契約の締結までの期間を短縮することができました。また、webサイトの整備、パンフレットの作成、イベントの開催・出展により本学の技術を情報発信し、広報活動として大きな成果をあげました。

その他に、共有特許権における権利確保を図るため、不実施補償契約について企業側の理解を求め、同契約の締結率向上を推進しました。

(7) 産学官・地域連携

国立情報学研究所、マイクロソフトコーポレーション、九州大学、日産自動車株式会社、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との包括協定締結など、2005年度も活発で多様な連携活動を展開しました。また、埼玉県本庄市と協働連携に関する基本協定を締結するなど、地域連携活動を推進しました。

その他に、東西4大学産学官連携フォーラム(慶應、同志社、立命館、早稲田)を開催し、私大間の連携協力の強化に着手しました。

(8) 教員の研究成果の公開

研究者データベースの整備について、大学自己点検・評価に係る作業とも連携し、研究者による同DBへの研究報告の強化を図り、報告率を向上しました。これにより同DBを充実させるとともに、データ項目の拡充やマニュアル整備などを行いました。

また、国際研究推進本部において研究者紹介記事の英訳などを実施し、web上での情報発信の充実に努めました。

(9) 研究支援体制の強化

2005年12月に研究推進部の組織再編を行い、学外補助金・学内研究費の管理などは研究支援課、産学官連携支援サービスは産学官研究推進センターへと、機能を分離しました。今後は、産学官研究推進センターにおいて産学官連携を強化・支援していくとともに、研究支援課では研究に関する契約法務や研究費の使用状況についてリスク管理を強化しました。

(10) 研究環境整備

「研究戦略会議」や「研究コーディネータ」の設置、「若手任期付教員制度」の新設などを企画・立案するとともに、積極的に補助事業等への申請を行い、スーパーCOE、21世紀COE終了後も研究力を維持していくため、研究体制の構築や若手人材の育成等について推進しました。

(11) プロジェクト型研究の推進

時限付のプロジェクト型研究所を所管する研究機構として、既存の総合研究機構、ナノ理工学研究機構、IT研究機構に続き、アジア研究機構を設立しました。同研究機構では、文系分野における重点研究拠点の形成とともに、21世紀COEの研究・人材の蓄積のさらなる発展を目指しています。

また、行政機関との間で人材育成、地域経済振興、文化・スポーツ振興などの多様な研究協定を締結し、プロジェクト研究の幅広い活動が目立つようになり、これらに関連したプロジェクト型研究所も発足しました。

3. 国際化・情報化

(1) 教育の国際化推進

各種留学プログラムが充実したことにより、派遣可能人数が大いに増加しました。その結果、長期留学派遣決定者は約760人に達し、前年比17%増となりました。

特にアジア地域においては、2005年9月に北京大学、復旦大学とのダブルディグリープログラム（在学中に海外の名門校に留学し、所定の要件を満たせば、早稲田大学と留学先大学の2つの学位を取得できるプログラム）を開始し、本学から北京大学に14人、復旦大学に3人を派遣し、北京大学から15人、復旦大学から5人の学生を受け入れました。また、2006年度に北京大学に派遣する16人、復旦大学に派遣する5人を選抜しました。

ナンヤン工科大学とのMOTダブルディグリープログラムについては、文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」の支援も受け、2006年7月開始に向け準備を進めました。

台湾大学、シンガポール国立大学とは鋭意協議を進めており、台湾大学からは2007年度よりダブルディグリープログラムによる派遣学生を受け入れることが決定しています。

(2) 海外インターンシップ、海外プログラムの実施

オープン教育センターが実施する単位認定プログラムでは、2005年度に8人が7カ国で実習を行いました。大学院公共経営研究科が実施する海外インターンシッププログラムは、他研究科の学生も含め、7人が参加しました。スポーツ科学部の海外プログラムは、夏季（米国）は実施済みであり、冬季（豪州）とあわせて100名を

超える学生が参加する見込みです。

(3) 研究の国際化推進

北京の研究拠点に設けた共同研究スペースにおいて、引き続き活発に活動を進めるとともに、情報収集、協議を進め企業誘致を推進しました。2005年12月には「北京大学における早稲田大学デー」を開催し、COEをはじめとする8つの講演会を開催するとともに、北京大学教員との交流会を設け、北京で本学の研究成果をアピールする良い機会となりました。

シンガポールの研究拠点である「シンガポールバイオポリス」では、共同研究運営に対して、シンガポール政府からの支援を得られることが決定しました。今後も引き続き、新規プロジェクトの検討を行います。

国際共同研究の実施および研究者間の交流の活性化を目的に、「国際研究推進本部」を立ち上げ、文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」に採択され、支援体制を整備しました。

(4) 海外拠点の整備

既存の海外拠点である北京、上海、シンガポール、ボン、オレゴンのうち、2005年8月から、北京オフィスおよびオレゴンオフィスに専任職員各1人が駐在し、体制を強化しました。2005年10月には、パリ政治学院との交換オフィスを設置しました。また、ヨーロッパセンター(ボン)を2005年10月に移転し、派遣留学生および派遣教員のリスク管理のための機能を充実させました。

(5) 情報化を基盤とした教育研究活動の推進

「情報化推進9か年計画(1997-2005年度)」の最終年度にあたり、次の事業を実施しました。また、新たに「情報化推進プログラム(2006-2014年度)」を策定しました。

教育研究支援システムの構築

予定したシステムの開発、評価が完了し、本番リリースを完了しました。

セキュアキャンパスの構築

学生、教員、職員を対象とした広報や研修により個人情報保護と情報セキュリティに関する啓発・防止活動を行いました。メールシステムを、より安全な新システムに移行しました。

学生・教職員の利用者支援

統合ヘルプデスクの整備によりワンストップサービス体制を徐々に構築するとともに、24時間対応、英語対応を拡大するなどサービス充実を実現しました。

アジア環太平洋各国とのサイバーユニバーシティコンソーシアム構築

海外大学との遠隔共同授業として、海外大学とTV会議やチャットによる学

生間交流を行う CCDL プログラムを、のべ 52 科目（早大生 1,686 人、海外大学学生 1,146 人）で実施しました。

IT 実務教育の充実

実務能力認定機構(ACPA)との連携により、実務講座として認証を受けた 6 科目を設置しました。また、ACPA から実務認証を受けた学外（企業）講座のうち、5 講座をセミナーとして開講しました。

オンデマンド授業流通フォーラムを通じた授業交流等の推進

専用 web サイトの開設・充実化（英語版サイトの公開を含む）など、オンデマンド授業の普及・流通に向けた基盤整備を図りました。また、論文寄稿や新聞 7 紙への記事掲載などを通じて積極的な広報活動を展開し、2006 年 3 月時点で学校会員は 63 機関、企業会員は 51 社（いずれも海外からの参加機関を含む）、登録科目は 26 科目に達しています。なお、2005 年度の授業運営状況は、配信 15 科目、受講者数 1,038 人、単位取得者数 727 人でした。

4 . 学生支援

(1) きめ細かな学生指導の実施

大学入学直後の初年次および 2 年次教育を重視し、学部 2 年生の保護者を対象とした「ペアレンツ・デー」を 2004 年度から開催し、今年度も各学部の現状説明や公開講演会等を実施しました。学生生活や現在の大学における教育研究の環境について理解を得る機会のひとつにもなっています。

(2) 留学生支援

受入れ留学生を対象に、オリエンテーションやガイダンス、留学生相談などのよりきめ細かいサービスを実施しました。また、留学生向けの学生寮 7 棟に、留学経験のある日本人大学院生（一部学部生）をレジデント・アシスタントとして住み込みで配置し、留学生との共同生活のなかで生活面、精神面の両面からサポートする体制を整備しました。

さらに、留学生受入れ数は 2,000 人を超えたことから、受入れ業務を円滑かつ効率的に運用するため、情報システム化、データベース化を実現しました。

(3) 人権を擁護するための体制の整備

『早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン』を制定し、ハラスメントに対処するための相談や苦情受付体制を整備したハラスメント防止委員会を設置しました。同委員会のもとで教育・研修や調査・広報を実施し、啓発・防止活動を行いました。

(4) 育英的奨学金の拡充

本学は奨学金の充実に力を入れており、多様な奨学金制度を用意しています。本学独自の学内奨学金は、その99%が給付の奨学金で、全国の大学でもトップクラスの給付人数実績、給付金額実績を誇っています。2005年度は延べ約5,000人に交付しました。本年度も次のとおり学内奨学金の整備を行いました。

大隈記念奨学金の増額（学部）

本学の代表的な育英的奨学金である大隈記念奨学金について、その奨学金額を従来の一律40万円から、学部の授業料の70%相当額とし、より一層学生の育英に資することとしました。2005年度の2年生から新制度を適用し、33人に奨学金を交付しました。

大隈記念特別奨学生の増員

在学中他学生の模範となり、卒業後は各分野で社会に大いに貢献し、もって本学の誇りとなりうる人材の入学を促すことを目的とした奨学金である大隈記念特別奨学金について、2005年度は61人（前年度56人）の奨学生に奨学金を交付しました。

(5) 経済支援の拡充

私費外国人留学生に対する経済支援を拡充するため、「私費外国人留学生授業料減免奨学金制度」を新設し、591人（後期入学者75人を含む）の学部・大学院学生に交付しました。

(6) キャリア形成支援・就職支援

低学年から自分自身のキャリアを考えるためのキャリア形成支援事業として、各種93講座を設定し、4,100人（前年度2,900人）が参加しました。

3年生以上の就職支援事業として851回（前年度444回）の講座を開催し、企業説明会、就活ミニセミナー、個人模擬面接会、グループディスカッションを増設しました。これにより、約30,000人（前年度約29,000人）が参加しました。

また、本学職員のほかに外部のキャリアカウンセラー20人、内定を得た学生キャリアアドバイザー50人が個別相談に応じた結果、約6,700人（前年度約5,000人）の個別相談が可能となり、学生満足度の向上に寄与しました。

インターンシップについても積極的に推進し、大学からの推薦が必要な業種や個人ではエントリーが難しい業種で特に教育的な効果が高いプログラムを、授業・セミナー等の教育プログラムと組み合わせて設定した「インターンシップ・オフィス公認プログラム」をスタートさせました。

(7) 競技スポーツの強化

海外試合に参加する学生への奨励金支給などの支援体制の充実、スポーツ関係施

設の改修整備などにより、引き続き、競技スポーツ強化に関する諸施策を推進しました。その結果、東京六大学野球 2005 年春季リーグ戦優勝、ラグビー全国大学選手権 2 年連続 13 回目の優勝をはじめ、体育各部において目覚ましい活躍がありました。

(8) オール早稲田文化週間の開催

10 月 29 日～11 月 6 日に「オール早稲田文化週間」を開催し、「体育祭」、「早稲田祭 2005」を組み込んだ文化の祭典として実施しました。また、同期間内に「ペアレンツ・デー」を実施した学部は 6 学部にのぼり、父母等が参加できる環境を整えました。

(9) 学生窓口サービスの充実

学生へのさらなるサービス向上を目指し、窓口機能を強化しました。2005 年 3 月には、全学共通科目をはじめ学事に関する学生へのワンストップサービスを提供するため「早稲田ポータルオフィス」を設置しました。また、本学に在籍している障がいのある学生、肢体不自由の学生へのサポートを充実させ、円滑に行うため「障がい学生支援室」を 2006 年 4 月から開設することとし、諸準備を整えました。さらに、2006 年 6 月には、本学に在籍する留学生と日本人学生による文化や国境を越えた交流の促進を図ることを目的とした「国際コミュニティセンター」を開設することとし、現在準備を進めています。

(10) 教育の一環としての社会貢献活動

大学の知的・人的リソースを最大限に活用しながら、現代の教養でもあるボランティア活動を広く国内外において展開し、行動する国際人の育成を目指しています。

2005 年度は、理論・知識の実践の融合による正規のボランティア関連科目を増設し、12 科目（昨年度 9 科目）を実施しました。また、教育支援・環境保全・国際協力・人権啓発等のボランティアプロジェクト等を拡充し、国内のみならず世界各地で展開しました。

5 . 管理運営

(1) 法人の意思決定システムとチェック機能の改善

新法人意思決定システムの構築

より機動的な法人意思決定を行う体制を整えるため、「経営事項の審議機能と事業執行事項の審議機能との分化」「下位への大幅な権限委譲」等を柱とする新システムを構築し、2006 年度からその運用を開始することとしました。

評議員会の機能強化

私立学校法の改正の趣旨をふまえ、校規を改正し、評議員会を理事会の業務執行チェック機関と位置づけました。具体的には、「評議員会の審議の充実を目的とす

る付議案件のスリム化」「理事会の業務執行状況の定期報告」などの施策を実行しました。

監事の機能強化

監事に対する十分な情報提供を通じて、監事の間が従来と比して大学全体に行き届くようにするため、私立学校法改正の趣旨にあわせ監事の機能強化に努めました。法人業務全体に関する内部監査報告書（各箇所の自己点検評価を含む）を監事に提供し、監事監査と内部監査との有機的連携を図りました。また、監事と会計士との意見交換の場（内部監査部門も同席）を決算期に限らず随時設定しました。

（２）キャンパス・施設・設備の整備

西早稲田キャンパス正門前整備の一環として、大隈記念タワー（棟）を2006年3月に竣工し、共通教室、大学院公共経営研究科等の施設として利用を開始しました。

創立125周年記念事業の一環として、西早稲田キャンパスC棟の建設工事に着手しました。大隈講堂改修工事、大久保キャンパス63号館建設工事は実施設計を完了し、2006年度着工に向け準備を進めました。

既存の施設、設備等について、優先度の高いものから整備計画を立案し、実施しました。2005年度は、建物診断に基づき、老朽化が著しかった2号館などの改修を実施しました。

東伏見キャンパスの各運動施設について、軟式野球場防球ネット増設により隣地への安全対策を行ったほか、硬式テニスコートの改修、ホッケー場の人工芝舗装により練習・試合条件の向上、砂塵被害の軽減を図りました。

所沢キャンパスB地区では、自然環境保護問題により建設計画が遅れたものの、研究施設建設工事に着手しました。本庄キャンパスでは、産学連携研究施設、高等学院の整備計画を検討しました。

東京女子医科大学との連携教育研究用の国有地（東京都新宿区）を取得しました。

（３）創立125周年記念事業の展開

創立125周年記念事業の促進のため、2005年6月に創立125周年記念事業推進室を総長室の外局として設置しました。同推進室の主導により、関連部署の管理職を中心として事業推進幹事会を組織化し、各委員会の組織化・活性化、総合プロデュース導入の検討、新規企画の立ち上げなどを促進しました。

（４）職員の新たな役割と人材育成

職員の全体的な力量のアップ、専門性の向上および職員の新たな役割を担える人材の育成について重点的に取り組み、目標管理制度への理解が深まるようマニユア

ルを再整備するとともに、管理職研修により人事考課者の考課スキルを高め、目標管理制度の普及・定着を進めました。また、戦略的なアウトソーシング、関連会社などの積極的な活用を行い、業務委託や派遣社員の活用をより進めました。このことによって、専任職員の業務が「教育研究支援業務の質的向上」「学生サービスの充実」などによりシフトしていく体制を整えていきます。

(5) 校友ネットワークの拡大

全卒業生向けに配付する広報資料、各校友会の会合などの機会を活用し、校友会費の納入促進を図りました。また、在学生父母を父母会員と位置づけ、校友会費納入者の新規開拓を進めました。

道府県別に配置している地域コーディネータと地方の校友教員との連携を図り、地方の高校へ出向き本学の特色ある教育内容等の情報発信および情報収集を行いました。

(6) インフォメーションスクエアの開設

2005年3月に開設したインフォメーションスクエアは、本学を訪問する方への案内や情報提供を行い、当初期待していた総合案内機能を発揮しています。竣工した大隈記念タワーとの相乗効果により、新たな大学PR基地としてさらに充実した情報提供を行っていきます。

(7) 安全管理諸システムの構築と機能

教育研究活動で取り扱う薬品の適正な管理を強化するため、化学物質管理責任体制、化学物質管理委員会を整備し、全学を対象とした化学物質管理システムの運用を開始しました。また、化学物質による事故が発生した場合の緊急時対応を整備しました。

「人を対象とする研究」、「動物実験」、「遺伝子組換え実験」について、より迅速かつ実効的な研究倫理審査体制を構築するための検討を進め、2006年度に新体制に移行することを予定しています。

・財務の概要

1. 2005 年度決算

2005 年度は大学院会計研究科（専門職大学院）を新設したほか、大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻修士課程を設置して、教育ニーズの充足を図り教育研究条件の向上に努めました。さらに、教員の増員や研究支援、奨学金制度の拡充等を行い、ハード面では大隈講堂周辺の正門前整備計画の一環として、多様な情報発信と事業展開の活動拠点となる 26 号館（大隈記念タワー）が竣工しました。

また、東京女子医科大学と、バイオ・医学関連および生命医療系分野における共同教育研究施設建設のために、国有地を共同取得しました。

さらに、各キャンパスの校舎等の改修・整備を引き続き推進して、教育研究環境の整備・充実を図りました。なお、教育研究を支える財政基盤をより強固なものにするため、諸経費の見直しを行い、有利子負債の更なる圧縮に努めました。

2005 年度の消費収支の概況は、学生数の増加等によって学生生徒等納付金が予算を約 6 億円上回ったほか、受託研究の増加に伴って事業収入が予算を約 17 億円上回ったこと、また補助金が予算を約 16 億円上回ったことなどによって、帰属収入全体で予算額を約 55 億円上回りました。

他方、支出面においては、外部資金による研究費等の増加などにより教育研究経費が予算を約 25 億円超過したほか、西早稲田キャンパス 11 号館等の除却に伴う資産処分差額の約 7 億円の予算超過や、教員人件費等の増加に伴う人件費の約 4 億円の予算超過等によって、消費支出合計では予算額を約 38 億円上回りました。また、施設設備関係支出等を主な内容とする基本金組入額が予算を約 9 億円上回った結果、支出の総額では予算を約 47 億円超過することになりました。

これらの結果、収支状況は帰属収入の増収が影響して、予算段階での約 59 億円の消費支出超過から約 51 億円の消費支出超過へと改善しました。

なお、2005 年度も引続き有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高は 2005 年度末で約 146 億円となり、ピーク時の 1995 年度の約 390 億円と比較して、およそ 63%（金額にして約 244 億円）残高を減少させることができました。

【決算の概要】

消費収支計算書

2005年度の消費収支決算の概要について予算との対比で説明しますと、まず収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入等の主な収入科目が予算を上回りました。このうち学生生徒等納付金は、学生数の増加等が影響して予算を6億2,900万円上回りました。

入学検定料については、志願者総数が当初予想に比べて約4,000名増加して、予算額を1億4,100万円上回りました。また、補助金は、経常費補助金が101億6,700万円となり、このほか地方公共団体補助金等の増加も加わって、補助金全体では予算額を16億5,700万円上回りました。これらの結果、帰属収入合計では、予算を55億8,600万円上回る947億700万円となりました。

一方、支出では、教員人件費の増加に伴う人件費の増加のほか、公的機関提携研究費や各校舎の修繕費等の増による教育研究経費の増加などにより、消費支出の部合計は、予算を38億2,400万円上回る838億7,100万円となりました。また、基本金への支出（組入）額は、校地・校舎・機器備品・図書等に対する支出額である第1号基本金への支出額が主なもので、総額では予算を9億4,900万円上回る159億9,600万円となりました。

以上により、帰属収入の増加が影響して、2005年度は消費支出超過額が、予算より8億1,200万円改善して51億6,000万円となり、消費支出超過額の累計額が前年度の522億7,400万円から574億3,400万円になりました。

（文中、表の金額については百万円未満を調整し百万円単位とし、グラフの金額については、原則として億円単位で表示し、小数点以下第2位の位を四捨五入しています。）

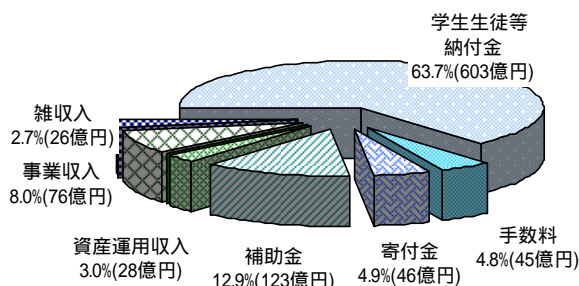
消費収支計算書

2005(平成17)年 4月 1日から
2006(平成18)年 3月31日まで

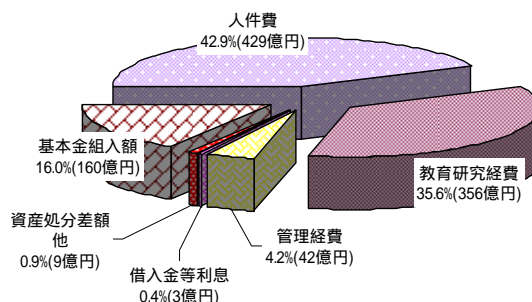
(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	59,689	60,318	629
手数料	4,393	4,539	146
寄付金	5,320	4,603	717
補助金	10,612	12,269	1,657
資産運用収入	1,519	2,807	1,288
資産売却差額	0	20	20
事業収入	5,834	7,559	1,725
雑収入	1,754	2,592	838
帰属収入合計	89,121	94,707	5,586
基本金組入額合計	15,047	15,996	949
消費収入の部合計	74,074	78,711	4,637
<消費支出の部>			
人件費	42,381	42,857	476
教育研究経費	33,010	35,593	2,583
管理経費	4,058	4,196	138
借入金等利息	346	341	5
資産処分差額	68	774	706
徴収不能引当金繰入額	54	59	5
徴収不能額	0	51	51
予備費	130		130
消費支出の部合計	80,047	83,871	3,824
当年度消費支出超過額	5,973	5,160	
前年度繰越消費支出超過額	56,956	52,274	
翌年度繰越消費支出超過額	62,929	57,434	

帰属収入 947億円



消費支出 + 基本金組入額 999億円



資金収支計算書

2005(平成17)年 4月 1日から
2006(平成18)年 3月31日まで

(単位 百万円)

資金収支計算書

2005年度の収支状況を、資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は、2006年度新入生の入学時納付金の前受金等を含め1,065億7,200万円で、前年度より繰越された282億1,200万円を加えると、収入合計は1,347億8,400万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等1,062億円でしたので、差し引き285億8,400万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より3億7,200万円増加しました。

科目	予算	決算	差異
<収入の部>			
学生生徒等納付金収入	59,689	60,318	629
手数料収入	4,393	4,539	146
寄付金収入	5,320	3,939	1,381
補助金収入	10,612	12,269	1,657
資産運用収入	1,519	2,807	1,288
資産売却収入	0	5,071	5,071
事業収入	5,834	7,559	1,725
雑収入	1,754	2,592	838
借入金等収入	2,500	2,501	1
前受金収入	12,143	13,293	1,150
その他の収入	4,630	7,234	2,604
資金収入調整勘定	13,349	15,550	2,201
当年度収入合計	95,045	106,572	11,527
前年度繰越支払資金	27,363	28,212	849
収入の部合計	122,408	134,784	12,376
<支出の部>			
人件費支出	43,287	44,205	918
教育研究経費支出	25,599	27,337	1,738
管理経費支出	3,119	3,241	122
借入金等利息支出	346	341	5
借入金等返済支出	5,112	5,454	342
施設関係支出	6,227	8,169	1,942
設備関係支出	3,651	3,329	322
資産運用支出	5,642	12,055	6,413
その他の支出	12,749	12,339	410
予備費	130		130
資金支出調整勘定	9,144	10,270	1,126
当年度支出合計	96,718	106,200	9,482
次年度繰越支払資金	25,690	28,584	2,894
支出の部合計	122,408	134,784	12,376

貸借対照表

大学の財政状態を貸借対照表によって説明すると、2005年度末現在の資産の総額は、3,228億7,500万円で、その内訳は有形固定資産1,983億2,500万円、その他の固定資産920億6,800万円および流動資産324億8,200万円となりました。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して708億4,500万円で、基本金は3,094億6,400万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が2,561億2,700万円、将来の施設設備の取得に充当するための資金の保有額を示す第2号基本金が230億2,900万円、奨学基金、国際交流基金、研究助成基金などの果実を教育研究のための経費の一部に充当する基金である第3号基本金の245億3,100万円等となっています。

翌年度繰越消費支出超過額は、51億6,000万円の消費支出超過額によって、2005年度末で574億3,400万円になりました。

貸借対照表

2006(平成18)年 3月31日

(単位 百万円)

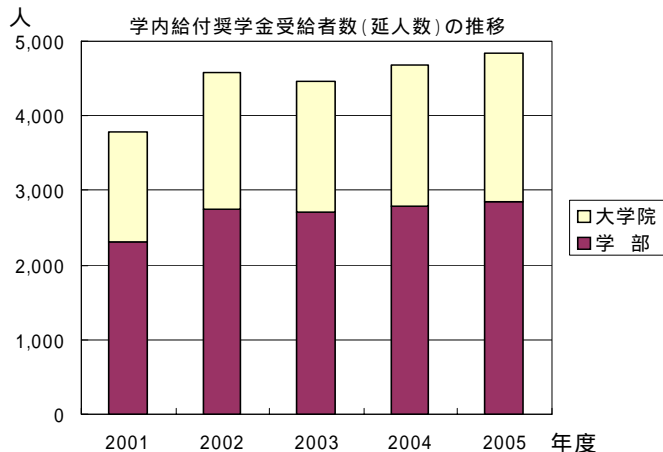
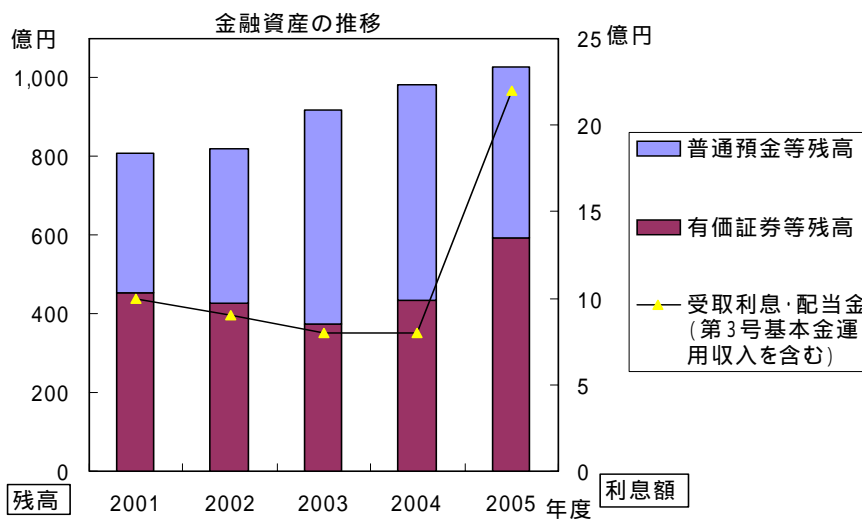
科目	本年度末	前年度末	増減
<資産の部>			
固定資産	290,393	284,217	6,176
有形固定資産	198,325	195,790	2,535
その他の固定資産	92,068	88,427	3,641
流動資産	32,482	31,831	651
資産の部合計	322,875	316,048	6,827
<負債の部>			
固定負債	39,936	44,295	4,359
流動負債	30,909	30,560	349
負債の部合計	70,845	74,855	4,010
<基本金の部>			
基本金の部合計	309,464	293,467	15,997
<消費収支差額の部>			
消費収支差額の部合計	57,434	52,274	5,160
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	322,875	316,048	6,827

2. 資金運用の拡充による教育研究条件向上のための財源確保

2005年度は、本学の金融資産の構成を現預金から有価証券へ大きくシフトさせて資金運用を強化し、受取利息・配当金収入の大幅な拡充を図りました。〔2005年度受取利息・配当金（第3号基本金運用収入を含む）の実績額約21億円（予算比約11億円増加、前年度実績比約13億円増加）〕

また、将来に向けて奨学金をはじめとする教育研究条件の一層の向上を図るため、数年間にわたって継続的に運用資金の拡充を図っていく予定です。

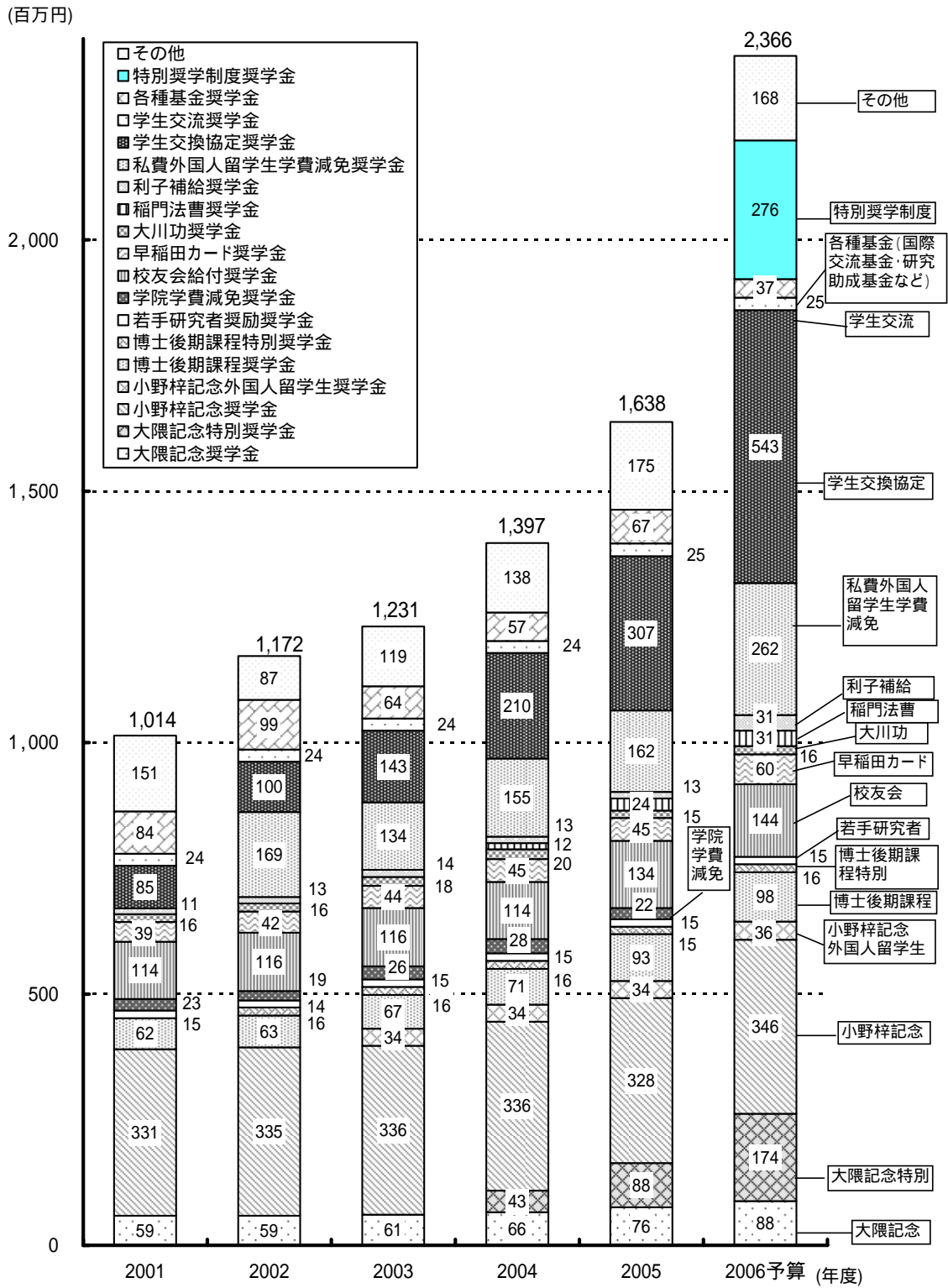
なお、奨学金については、毎年制度等の拡充により、学内給付奨学金の受給者数（学部・大学院の延人数）が2001年度の3,781人から2005年度の4,842人へと1千人以上増加し、これに伴う奨学費支出の実績額も、2001年度の10億1,400万円から2005年度の16億3,800万円に約62%（金額にして約6億円）拡大しています。



【参 考】

早稲田大学の奨学金は、本学独自の学内奨学金をはじめ、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体奨学金など、その数は200種類以上で、充実度は全国でもトップクラスです。2005年度の奨学金受給者は延べ2万人以上、交付総額は約133億円にのぼります。特に早稲田大学独自の学内奨学金制度(約80種類、学部・大学院の延べ採用者4,842人)は、卒業後返済する必要のない「給付奨学金」です。なお、奨学金は1人3種類まで利用することができ、全体の約14%の学生が2種類以上の奨学金を利用しています。

奨学費の推移



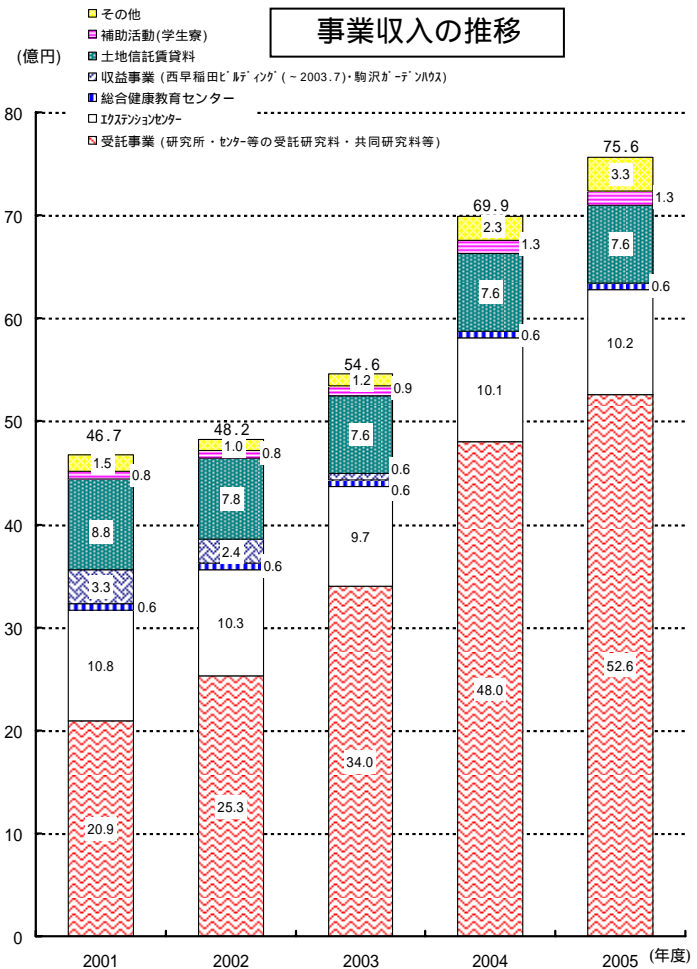
3. 外部資金の活用による教育研究の充実

外部資金の柱の一つである、事業収入の推移は右のグラフのとおり増加傾向にあります。受託事業収入の多くは受託研究料であり、その受け入れ体制も充実させています。

また、科学研究費補助金等、研究者個人に対する補助金は、大学では預り金収入として計上されるため、直接の補助金収入とはなりません。このように大学の附属収入に含まれない研究費等も増加しています。しかしながら、これらの獲得も極めて重要なものであり、金額も大きくなっています（表参照）。

さらに、間接経費の収入も増加しています。間接経費とは、研究費を受けた研究者等を支援するために研究機関に交付されるもので、計算書では雑収入として計上され、現在では大学の研究者支援において欠かせない資金となっています。

下の表に2005年度の実績を掲載していますが、間接経費を受けることとなった元の研究費についても多岐に亘っていることが分かります。



大学の附属収入とならない研究費

名称	件数	金額(円)
科学研究費補助金	643	2,117,063,835

種類	件数	金額(円)
化学・材料化学	1	174,000,000
情報・電気・電子	1	117,000,000
人文科学	2	203,000,000
学際・複合・新領域	1	55,000,000
数学・物理学・地球科学	1	128,000,000
機械・土木・建築・その他工学	1	112,300,000
社会科学	2	193,100,000
合計	9	982,400,000

間接経費

種類	金額(円)
科学技術振興調整費(文部科学省)	36,823,846
科学研究費補助金(文部科学省)	230,845,710
21世紀COEプログラム(文部科学省)	54,900,000
戦略的創造研究推進事業(科学技術振興機構)	23,577,000
先端計測分析技術・機器開発事業(科学技術振興機構)	13,710,000
産業技術研究助成事業(新広域...産業技術開発研究機構)	6,360,126
地域新生コンソーシアム研究開発事業(経済産業省)	7,757,400
戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省)	14,450,609
建設技術研究開発助成制度(国土交通省)	6,210,000
地球温暖化対策技術開発事業(環境省)	30,533,244
地球環境研究総合推進費(環境省)	5,175,459
環境技術開発等推進費(環境省)	2,211,000
人文・社会科学振興のためのプロジェクト(日本学術振興会)	2,190,000
新技術・新分野創出のための基礎的研究推進事業(農業・生物系特定産業技術研究機構)	2,562,000
合計	437,306,394

4. 大学財政の推移

活動区分別資金収支計算書の推移（33ページ、表 参照）

「活動区分別資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を組み替えて、学校法人の主な事業活動区分ごとに収支状況を把握したものです。

事業活動の区分は、「教育研究活動」と「施設等整備活動」、「財務活動」の3つに区分しています。また、大学の施設は教育研究活動に使用するものであり、「教育研究活動」と「施設等整備活動」の2つの区分は、広い意味での学校法人の「教育研究活動」に該当し、一体として取り扱われてもよい性格のものと考えられますので、これらを「事業活動」として集計しています。

この計算書に基づいて、2001年度から2005年度までの5年間の財政運営を検証し分析してみると、次のように考えることができます。

教育研究活動収支は、学校法人の本来的な教育研究活動を示す収支であり、この部門の収支差額は、毎年200億円前後の資金余剰となっています。

施設等整備活動収支は、教育研究活動に必要な施設設備等にかかる収支を示すもので、この部門の収支差額は、毎年100億円を超えるマイナスとなっています。教育研究活動収支と施設等整備活動収支は、それぞれあいまって広義の教育研究活動を構成するものであり、この両者を合算した事業活動収支は、毎年10億円から100億円の資金余剰となっています。

この事業活動収支における余剰資金は、将来の施設設備更新のための減価償却引当資産や第2号基本金として積み立てるべきですが、本学の場合、支払利息負担を伴う借入金を多額に抱えているため、財務活動収支においては、まず借入金の返済を優先しました。この5年間の事業活動収支差額の資金余剰は324億円となっていますが、このうち借入金の返済に155億円を充当しています。この結果、借入金等利息は2001年度の14億円から2005年度の3億円へと年間11億円減少し、この借入金等利息の削減額は教育研究活動に充当されています。また、創立125周年記念事業募金などを原資にして、第2号基本金に107億円積み増しをしています。しかし、減価償却額についてはこの5年間で、減価償却累計額が283億円増加していますが、これに見合った積み立てにまでは手が回らず、各年度の収支のなかから減価償却資金を留保することを基本とする学校法人会計基準の理念からはまだ程遠い状況にあります。

主な財務比率の推移（34ページ、表 参照）

有利子負債の圧縮や経費削減等の継続的な財政改革の推進によって、2001年度～2005年度の財務比率は、消費収支計算書関係比率（フロー面）を中心として徐々に改善されてきましたが、貸借対照表関係比率（ストック面）については、改善途上の状態にあります。これは、借入金の返済など財務体質の改善にも努めてきましたが、新たな教育研究環境を創設する新規事業に優先的に自己資金を投入してきたため、結果としてストック面の改善の遅れに繋がりました。なお、創立125周年記念事業をはじめとした施設計画が一段落する2009年度以降は、消費支出超過額を極力抑制していく予定ですので、ストック面の財務比率の改善が進むものと考えています。

（36ページ以降には、10年推移の棒グラフも掲載しています。）

活動区別資金収支計算書の推移

(単位 百万円)

活動区分	科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
教育研究	学生生徒等納付金収入	51,763	53,347	55,298	58,103	60,318	
	手数料収入	4,373	4,757	4,679	4,418	4,539	
	寄付金収入	2,143	2,491	3,343	3,051	3,939	
	補助金収入	10,918	13,510	13,603	11,303	12,269	
	資産運用収入	1,537	1,497	1,439	1,486	2,807	
	事業収入	4,673	4,821	5,460	6,989	7,559	
	雑収入	6,316	2,830	3,170	2,713	2,592	
	前受金収入	11,642	11,828	12,817	12,632	13,293	
	その他の収入	2,804	2,559	3,878	4,206	2,912	
	資金収入調整勘定	14,941	15,572	15,960	15,824	15,550	
	教育研究活動収入合計	81,228	82,068	87,727	89,077	94,678	
活動	人件費支出	38,421	39,140	41,442	43,766	44,205	
	教育研究経費支出	19,470	20,810	21,534	24,369	27,337	
	管理経費支出	3,341	3,588	3,412	3,070	3,241	
	借入金等利息支出	1,489	944	423	382	341	
	その他の支出	4,368	7,448	7,821	9,621	11,466	
	資金支出調整勘定	12,797	5,202	8,692	15,550	10,270	
		教育研究活動支出合計	54,292	66,728	65,940	65,658	76,320
	教育研究活動収支差額 (-)	26,936	15,340	21,787	23,419	18,358	
施設等整備活動	資産売却収入(不動産売却収入)	0	10	291	1,012	89	
		0	10	291	1,012	89	
	施設関係支出	21,155	6,958	7,203	11,168	8,169	
	設備関係支出	4,416	4,949	4,445	3,031	3,328	
	施設等整備活動支出合計	25,571	11,907	11,648	14,199	11,497	
	施設等整備活動収支差額 (-)	25,571	11,897	11,357	13,187	11,408	
	事業活動収支差額 (+)	1,365	3,443	10,430	10,232	6,950	
財務活動	借入金等収入	902	10,773	6,841	4,131	2,501	
	資産売却収入(有価証券売却収入)	3,354	4,758	4,492	3,640	4,981	
	その他の収入(引当資産からの繰入収入)	3,645	2,781	3,890	3,546	2,852	
	その他の収入	565	1,589	1,313	609	1,470	
		財務活動収入合計	8,466	19,901	16,536	11,926	11,804
	借入金等返済支出	7,218	13,361	7,765	6,908	5,454	
	資産運用支出(有価証券購入支出)	4,498	4,695	2,617	8,154	6,119	
	資産運用支出(引当資産への繰入支出)	7,446	6,088	5,587	3,411	5,936	
	その他の支出	435	1,232	1,037	2,330	873	
		財務活動支出合計	19,597	25,376	17,006	20,803	18,382
	財務活動収支差額 (-)	11,131	5,475	470	8,877	6,578	
	収支差額 (+)	9,766	2,032	9,960	1,355	372	
	前年度繰越支払資金	28,695	18,929	16,897	26,857	28,212	
	次年度繰越支払資金 (+)	18,929	16,897	26,857	28,212	28,584	

主な財務比率の推移（2001年度～2005年度）

1. 消費収支計算書の推移

〔消費収入の部〕

（単位 百万円）

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
学生生徒等納付金	51,764	53,347	55,298	58,103	60,318
手数料	4,373	4,757	4,679	4,417	4,539
寄付金	2,773	5,492	4,175	4,599	4,603
補助金	10,918	13,510	13,603	11,303	12,269
資産運用収入	1,537	1,497	1,439	1,486	2,807
資産売却差額	0	0	273	1,009	20
事業収入	4,673	4,821	5,460	6,989	7,559
雑収入	6,316	2,830	3,170	2,713	2,592
帰属収入合計	82,354	86,254	88,097	90,619	94,707
基本金組入額合計	20,969	20,193	17,039	10,415	15,996
消費収入の部合計	61,385	66,061	71,058	80,204	78,711

〔消費支出の部〕

（単位 百万円）

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
人件費	38,319	39,011	41,302	42,581	42,857
教育研究経費	26,226	28,202	29,312	32,278	35,593
管理経費	4,264	4,512	4,347	4,031	4,196
借入金等利息	1,489	944	423	382	341
資産処分差額	792	126	294	286	774
徴収不能引当金繰入額	46	41	44	38	59
徴収不能額	16	11	12	12	51
消費支出の部合計	71,152	72,847	75,734	79,608	83,871
当年度消費収支差額	9,767	6,786	4,676	596	5,160
前年度繰越消費収支差額	31,641	41,408	48,194	52,870	52,274
翌年度繰越消費収支差額	41,408	48,194	52,870	52,274	57,434
帰属収支差額	11,202	13,407	12,363	11,011	10,836

消費収支計算書関係比率の推移

（％）

（％）

財務比率	算式（×100）	評価	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	全国平均
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	→	46.5	45.2	46.9	47.0	45.3	52.2
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	→	74.0	73.1	74.7	73.3	71.1	70.2
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	→	31.8	32.7	33.3	35.6	37.6	28.3
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	→	5.2	5.2	4.9	4.4	4.4	8.5
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	→	1.8	1.1	0.5	0.4	0.4	0.5
6 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	→	86.4	84.5	86.0	87.8	88.6	90.9
7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	→	115.9	110.3	106.6	99.3	106.6	107.2
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	62.9	61.8	62.8	64.1	63.7	74.4
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	→	3.4	6.4	4.7	5.1	4.9	1.9
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	→	13.3	15.7	15.4	12.5	13.0	12.7
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	→	25.5	23.4	19.3	11.5	16.9	15.2
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	10.0	10.6	10.7	10.4	10.3	11.8
13 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	→	13.6	15.5	14.0	12.2	11.4	9.1

（注）全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人を除く全国455法人）の2004年度の平均値である。

評価欄の矢印については、上向き（↗）は本学が2001年度と2005年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き（↘）は悪化傾向を示している。横棒（-）はどちらとも言えないものを示している。

2. 貸借対照表の推移

〔資産の部〕 (単位 百万円)

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
固定資産	259,723	269,197	272,050	284,217	290,393
有形固定資産	175,491	182,452	189,197	195,790	198,325
その他の固定資産	84,232	86,745	82,853	88,427	92,068
流動資産	21,831	21,048	31,281	31,831	32,482
資産の部合計	281,554	290,245	303,331	316,048	322,875

〔負債の部・基本金の部・消費収支差額の部〕 (単位 百万円)

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
固定負債	43,634	43,888	42,808	44,295	39,936
流動負債	33,507	28,537	30,340	30,560	30,909
負債の部合計	77,141	72,425	73,148	74,855	70,845
第1号基本金	202,180	219,307	234,947	244,640	256,128
第2号基本金	15,145	17,790	18,839	19,002	23,030
第3号基本金	23,636	23,870	24,096	24,477	24,531
第4号基本金	4,860	5,047	5,171	5,348	5,775
基本金の部合計	245,821	266,014	283,053	293,467	309,464
消費収支差額の部合計	41,408	48,194	52,870	52,274	57,434
負債・基本金・消費収支差額の部合計	281,554	290,245	303,331	316,048	322,875

貸借対照表関係比率の推移

財務比率	算式 (×100)	評価	(%)					(%) 全国平均
			2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
1 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	→	72.6	75.0	75.9	76.3	78.1	85.9
2 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	→	127.1	123.6	118.2	117.8	115.2	98.5
3 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	→	104.7	102.9	99.7	99.6	99.5	90.0
4 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	→	92.2	92.7	89.7	89.9	89.9	84.6
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	→	65.2	73.8	103.1	104.2	105.1	257.7
6 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	→	7.8	7.3	10.3	10.1	10.1	15.4
7 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	→	27.4	25.0	24.1	23.7	21.9	14.1
8 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	→	37.7	33.2	31.8	31.0	28.1	16.4
9 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	→	15.5	15.1	14.1	14.0	12.4	8.1
10 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	→	11.9	9.8	10.0	9.7	9.6	6.0
11 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	→	14.7	16.6	17.4	16.5	17.8	2.3
12 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	88.8	91.1	92.3	91.9	93.4	96.3

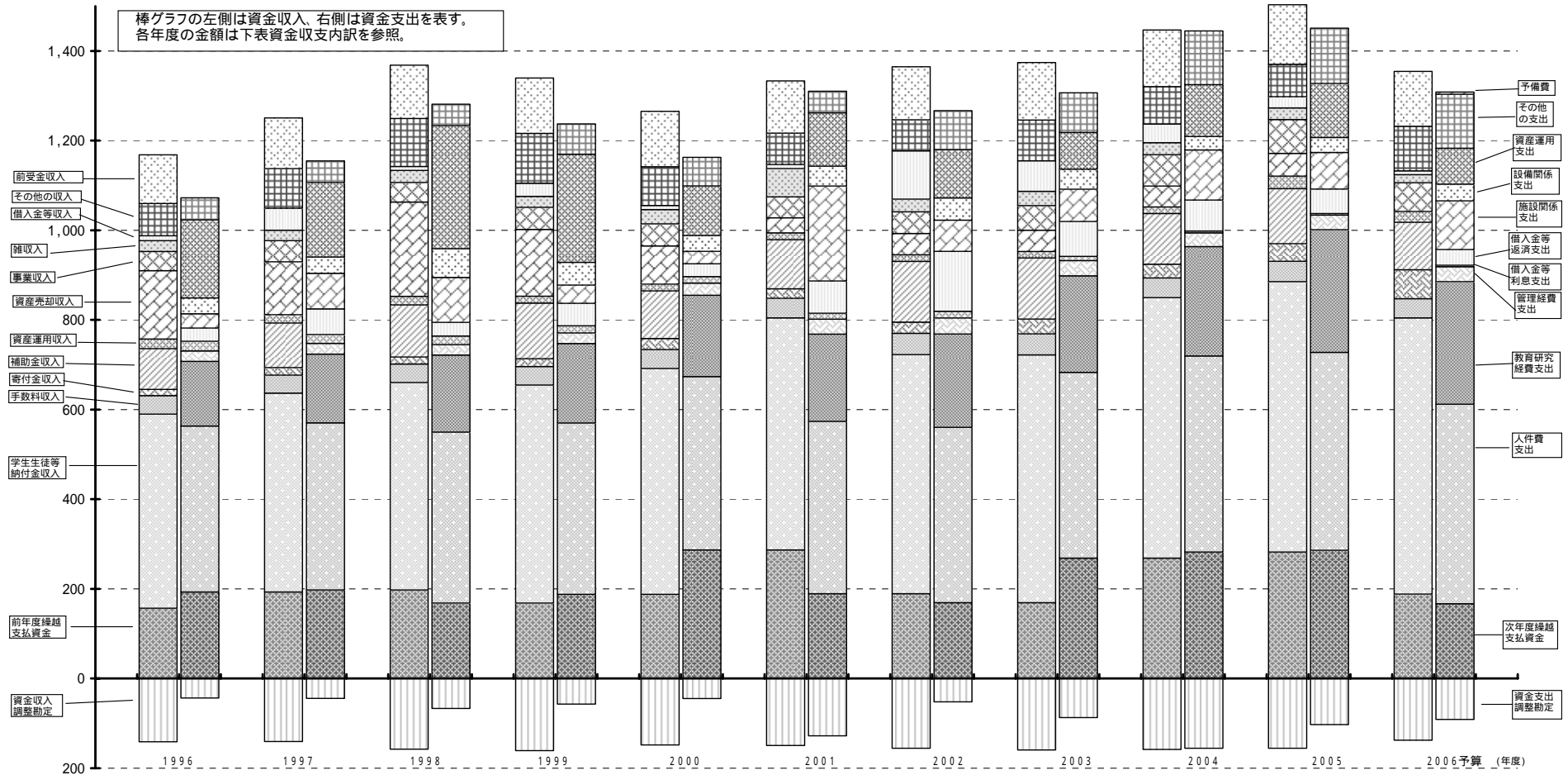
(注) 全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学(医歯系法人を除く全国455法人)の2004年度の平均値である。

評価欄の矢印については、上向き(↗)は本学が2001年度と2005年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き(↘)は悪化傾向を示している。

(億円)

資金収支の推移

棒グラフの左側は資金収入、右側は資金支出を表す。
各年度の金額は下表資金収支内訳を参照。

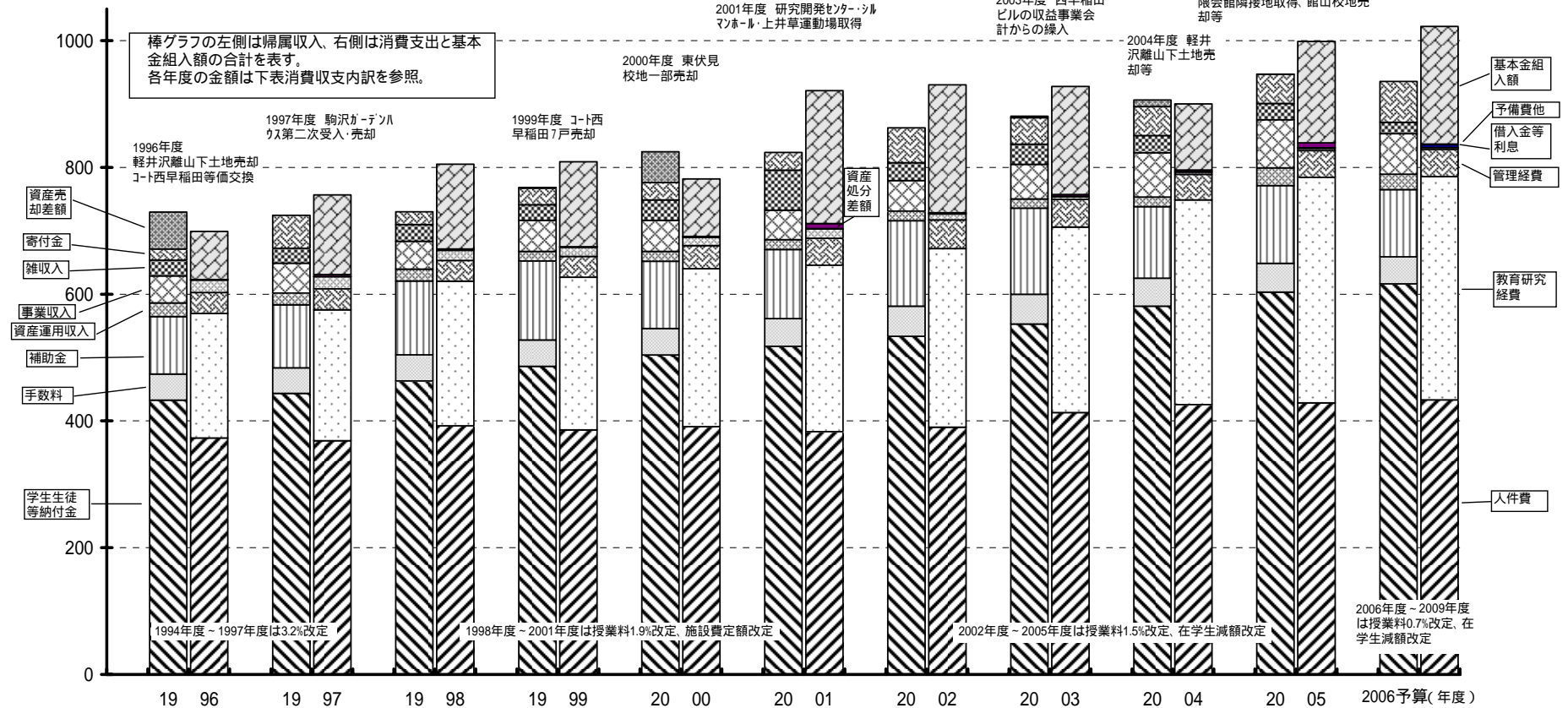


(単位:億円)

資金収支内訳	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年予算											
学生生徒等納付金収入	432.9	370.2	443.5	372.9	463.1	381.4	486.3	382.1	504.0	386.5	517.6	384.2	533.4	391.4	553.0	414.4	581.0	437.7	603.2	442.0	616.1	445.1
手数料収入	41.3	143.9	40.3	153.6	41.2	171.8	41.5	177.4	41.9	181.6	43.7	194.7	47.6	208.1	46.8	215.3	44.2	243.7	45.4	273.4	43.0	273.3
寄付金収入	13.9	23.6	16.6	23.6	15.5	23.2	17.2	23.6	24.8	27.1	21.4	33.4	24.9	35.9	33.4	34.1	30.5	30.7	39.4	32.4	64.5	33.5
補助金収入	90.5	19.8	99.3	19.3	116.4	16.0	124.4	14.4	106.2	13.2	109.2	14.9	135.1	9.4	136.0	4.2	113.0	3.8	122.7	3.4	106.0	3.1
資産運用収入	21.6	29.2	18.7	57.3	18.9	30.4	15.1	50.3	15.3	28.6	15.4	72.2	15.0	133.6	14.4	77.7	14.9	69.1	28.1	54.5	24.1	34.8
資産売却収入	152.6	31.9	118.1	79.5	210.5	100.1	149.1	40.6	85.1	27.9	33.6	211.6	47.7	69.6	47.8	72.0	46.5	111.7	50.7	81.7	0.0	108.6
事業収入	42.8	35.5	47.2	36.1	43.8	64.1	49.1	50.7	49.2	35.3	46.7	44.2	48.2	49.5	54.6	44.5	69.9	30.3	75.6	33.3	64.0	37.2
雑収入	24.3	173.9	23.4	166.4	26.5	275.0	24.5	241.3	32.0	110.7	63.2	119.4	28.3	107.8	31.7	82.0	27.1	115.6	25.9	120.6	18.0	80.4
借入金等収入	10.9	49.4	49.0	48.0	9.0	47.4	29.4	67.6	9.0	63.6	9.0	48.0	107.7	86.8	68.4	88.6	41.3	119.5	25.0	123.4	8.5	120.3
前受金収入	108.4	72.0	112.9	88.4	118.9	107.0	123.5	111.1	123.4	86.6	116.4	70.1	118.3	69.3	90.8	126.3	126.3	132.9	0.0	122.6	5.0	99.5
その他の収入	72.0	88.4	112.9	88.4	118.9	107.0	123.5	111.1	123.4	86.6	116.4	70.1	118.3	69.3	90.8	126.3	126.3	132.9	0.0	122.6	5.0	99.5
資金収入調整勘定	141.2	43.6	140.5	44.1	157.4	66.9	160.8	57.0	148.3	44.5	149.4	128.0	155.7	52.0	159.6	86.9	158.2	155.5	155.5	102.7	137.6	91.1
当年度収入合計	870.0	833.8	916.9	912.6	1,013.4	1,042.5	1,010.4	991.0	929.2	830.0	896.9	994.6	1,019.8	1,040.1	1,045.5	945.9	1,020.1	1,006.6	1,065.7	1,062.0	1,028.7	1,050.2
前年度繰越支払資金	157.0	193.2	193.2	197.5	197.5	168.4	168.4	187.8	187.8	287.0	287.0	189.3	189.3	169.0	169.0	268.6	268.6	282.1	282.1	285.8	188.4	166.9
収入の部合計	1,027.0	1,027.0	1,110.1	1,110.1	1,210.9	1,210.9	1,178.8	1,178.8	1,117.0	1,117.0	1,183.9	1,183.9	1,209.1	1,209.1	1,214.5	1,214.5	1,288.7	1,288.7	1,347.8	1,347.8	1,217.1	1,217.1
支出の部合計																						

(億円)

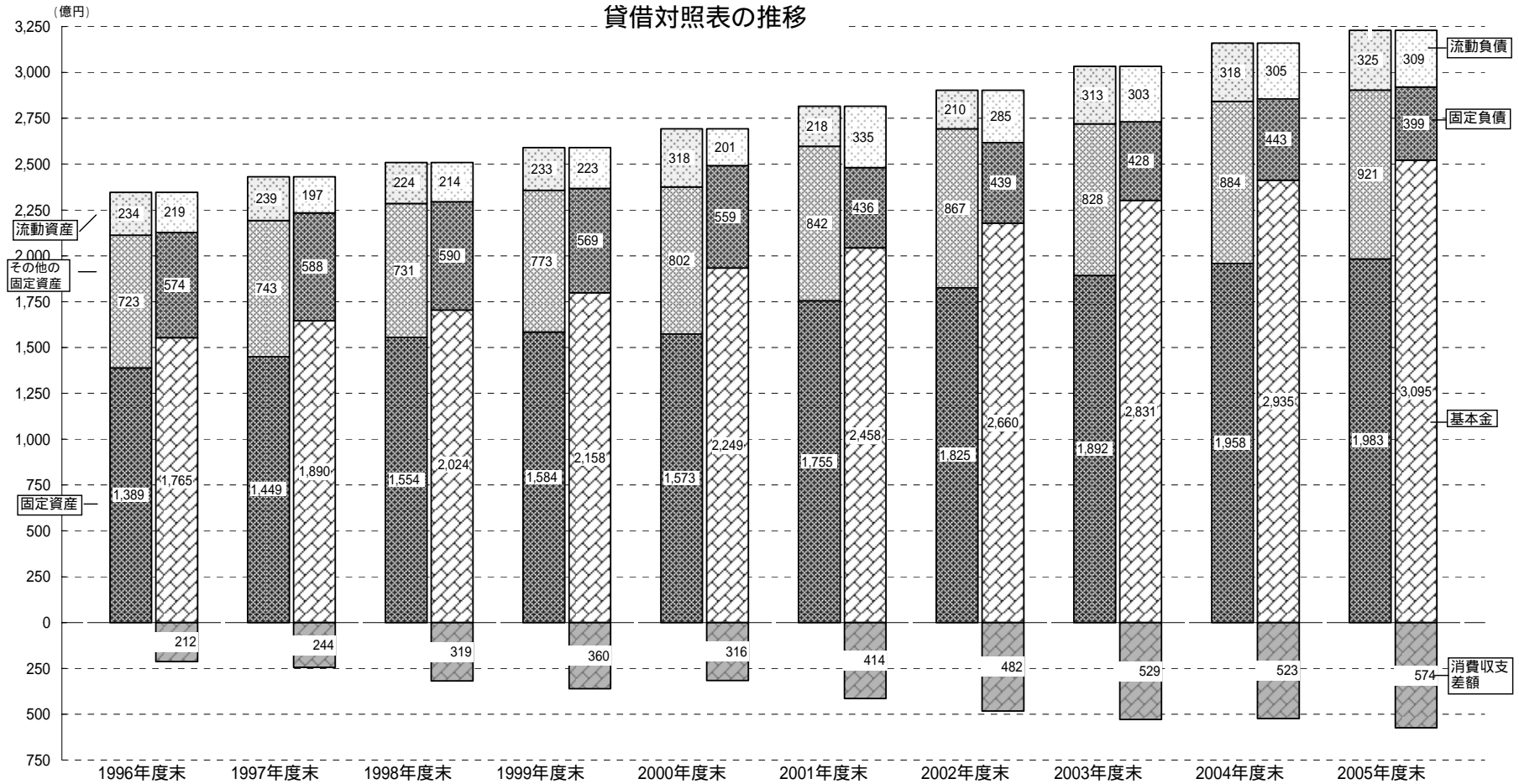
消費収支の推移



(単位:億円)

消費収支 内訳		1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年予算											
学生生徒等納付金	人 費	432.9	373.0	443.5	369.0	463.1	392.3	486.3	385.8	504.0	391.0	517.6	383.2	533.4	390.1	553.0	413.0	581.0	425.8	603.2	428.6	616.1	433.3
手数料	教育研究経費	41.3	196.6	40.3	206.4	41.2	228.2	41.5	240.9	41.9	249.2	43.7	262.3	47.6	282.0	46.8	293.1	44.2	322.8	45.4	355.9	43.0	352.0
寄付金	管理経費	17.6	33.0	51.9	33.0	20.0	32.8	26.1	32.9	27.3	36.4	27.7	42.6	54.9	45.1	41.8	43.5	46.0	40.3	46.0	42.0	64.5	42.8
補助金	借入金等利息	90.5	19.8	99.3	19.3	116.4	16.0	124.4	14.4	106.2	13.2	109.2	14.9	135.1	9.5	136.0	4.2	113.0	3.8	122.7	3.4	106.0	3.1
資産運用収入	資産処分差額	21.6	0.4	18.7	2.8	18.9	1.7	15.1	0.4	15.3	0.8	15.4	7.9	15.0	1.3	14.4	2.9	14.9	2.9	28.1	7.7	24.1	0.1
資産売却差額	徴収不能引当金他	58.6	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	1.4	0.5	49.1	0.6	0.0	0.6	0.0	0.5	2.7	0.6	10.1	0.5	0.2	1.1	0.0	5.5
事業収入	消費支出計	42.8	623.3	47.2	631.0	43.9	671.5	49.1	674.9	49.2	691.2	46.7	711.5	48.2	728.5	54.6	757.3	69.9	796.1	75.6	838.7	64.0	836.8
雑収入	基本金組入額	24.3	75.6	23.5	125.6	26.5	133.7	24.5	134.0	32.0	90.5	63.2	209.7	28.3	201.9	31.7	170.4	27.1	104.1	25.9	160.0	17.9	185.5
帰属収入計	消費支出+基本金計	729.6	698.9	724.4	756.6	730.0	805.2	768.4	808.9	825.0	781.7	823.5	921.2	862.5	930.4	881.0	927.7	906.2	900.2	947.1	998.7	935.6	1,022.3
当年度消費収支差額		30.7		32.2		75.2		40.5		43.3		97.7		67.9		46.7		6.0		51.6		86.7	
翌年度繰越消費収支差額		211.7		244.0		319.2		359.7		316.4		414.0		481.9		528.7		522.7		574.3		667.3	

貸借対照表の推移



(単位：億円)

貸借対照表内訳		1996年度末		1997年度末		1998年度末		1999年度末		2000年度末		2001年度末		2002年度末		2003年度末		2004年度末		2005年度末	
有形固定資産	固定負債	1,389	574	1,449	588	1,554	590	1,584	569	1,573	559	1,755	436	1,825	439	1,892	428	1,958	443	1,983	399
その他の固定資産	流動負債	723	219	743	197	731	214	773	223	802	201	842	335	867	285	828	303	884	305	921	309
流動資産	基本金の部合計	234	1,765	239	1,890	224	2,024	233	2,158	318	2,249	218	2,458	210	2,660	313	2,831	318	2,935	325	3,095
	消費収支差額の部合計		212		244		319		360		316		414		482		529		523		574
資産の部合計	負債の部等合計	2,346	2,346	2,431	2,431	2,509	2,509	2,590	2,590	2,693	2,693	2,815	2,815	2,902	2,902	3,033	3,033	3,160	3,160	3,229	3,229
減価償却累計額		387.5		422.7		468.0		520.7		564.4		610.2		666.9		733.7		793.4		847.9	

構成比率		1996年度末		1997年度末		1998年度末		1999年度末		2000年度末		2001年度末		2002年度末		2003年度末		2004年度末		2005年度末	
有形固定資産	固定負債	59.2%	24.5%	59.6%	24.2%	62.0%	23.5%	61.2%	22.0%	58.4%	20.8%	62.4%	15.5%	62.9%	15.1%	62.4%	14.1%	62.0%	14.0%	61.4%	12.4%
その他の固定資産	流動負債	30.8%	9.3%	30.6%	8.1%	29.1%	8.5%	29.8%	8.6%	29.8%	7.5%	29.9%	11.9%	29.9%	9.8%	27.3%	10.0%	28.0%	9.7%	28.5%	9.6%
流動資産	基本金の部合計	10.0%	75.2%	9.8%	77.7%	8.9%	80.7%	9.0%	83.3%	11.8%	83.5%	7.7%	87.3%	7.2%	91.7%	10.3%	93.3%	10.0%	92.9%	10.1%	95.8%
	消費収支差額の部合計		-9.0%		-10.0%		-12.7%		-13.9%		-11.8%		-14.7%		-16.6%		-17.4%		-16.6%		-17.8%